

平成 28 年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

29川監第252号

平成29年8月21日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	植	村	京	子
同	花	輪	孝	一
同	山	田	益	男

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総計決算状況	2
2	一般会計の決算状況	6
(1)	歳入歳出決算の概況	6
(2)	歳入	8
ア	概況	8
イ	収入の状況	12
(3)	歳出	16
ア	概況	16
イ	性質別の状況	19
3	特別会計の決算状況	22
(1)	歳入歳出決算の概況	22
(2)	会計別の状況	24
4	財産の状況	27
(1)	公有財産	27
(2)	物品	27
(3)	債権	27
(4)	基金	28
5	まとめ	30
(1)	総計決算状況	30
(2)	財産の状況	31
(3)	財政指標等の状況	31
6	むすび	38
7	予算執行状況	39
(1)	一般会計(款別)	39
ア	歳入	39

イ 歳出	48
(2) 特別会計（会計別）	63
競輪事業	63
卸売市場事業	64
国民健康保険事業	65
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	67
後期高齢者医療事業	68
公害健康被害補償事業	69
介護保険事業	70
港湾整備事業	71
勤労者福祉共済事業	72
墓地整備事業	73
生田緑地ゴルフ場事業	75
公共用地先行取得等事業	76
公債管理	77

平成28年度 川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	79
第2 審査の方法	79
第3 審査の期間	79
第4 審査の結果	79

(審査資料)

第1表	平成28年度歳入歳出決算総括	82
第2表	平成28年度決算収支状況（会計別）	84
第3表	一般会計決算収支状況（年度別）	84
第4表	平成28年度歳入決算状況（会計別）	86
第5表	一般会計歳入決算状況（年度別）	88
第6表	特別会計歳入決算状況（年度別）	90
第7表	平成28年度歳出決算状況（会計別）	92
第8表	一般会計歳出決算状況（年度別）	94
第9表	特別会計歳出決算状況（年度別）	96
第10表	一般会計繰出金会計別状況（年度別）	98
第11表	歳出決算節別集計（年度別）	100

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | | |
|-----------|-------|----------------------------------|
| 「－」 | | 皆無又は該当数値なし |
| 「0」、「0.0」 | | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「…」 | | 算出不能、無関係、不明又は1,000%以上の増減率等無意味なもの |
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

平成 2 8 年 度 川 崎 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 2 8 年 度 川 崎 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

平成 2 8 年 度 川 崎 市 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、
後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、
勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取
得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及
び財産に関する調書

第 2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正
確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、審
査に付された書類の照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより
実施した。

第 3 審査の期間

平成 2 9 年 6 月 1 日から同年 8 月 4 日まで

第 4 審査の結果

決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成され
ており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、お
おむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 総計決算状況

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 総計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,212,636,183		1,151,869,158		60,767,024	105.3
歳入決算額(A)	1,121,344,059	92.5	1,085,828,592	94.3	35,515,467	103.3
歳出決算額(B)	1,112,653,634	91.8	1,077,900,209	93.6	34,753,424	103.2
形式収支(C=A-B)	8,690,425		7,928,382		762,042	109.6
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	3,705,980		2,833,681		872,299	130.8
実質収支(E=C-D)	4,984,445		5,094,701		△ 110,256	97.8
前年度実質収支(F)	5,094,701		3,501,781		1,592,920	145.5
単年度収支(E-F)	△ 110,256		1,592,920		△ 1,703,176	…

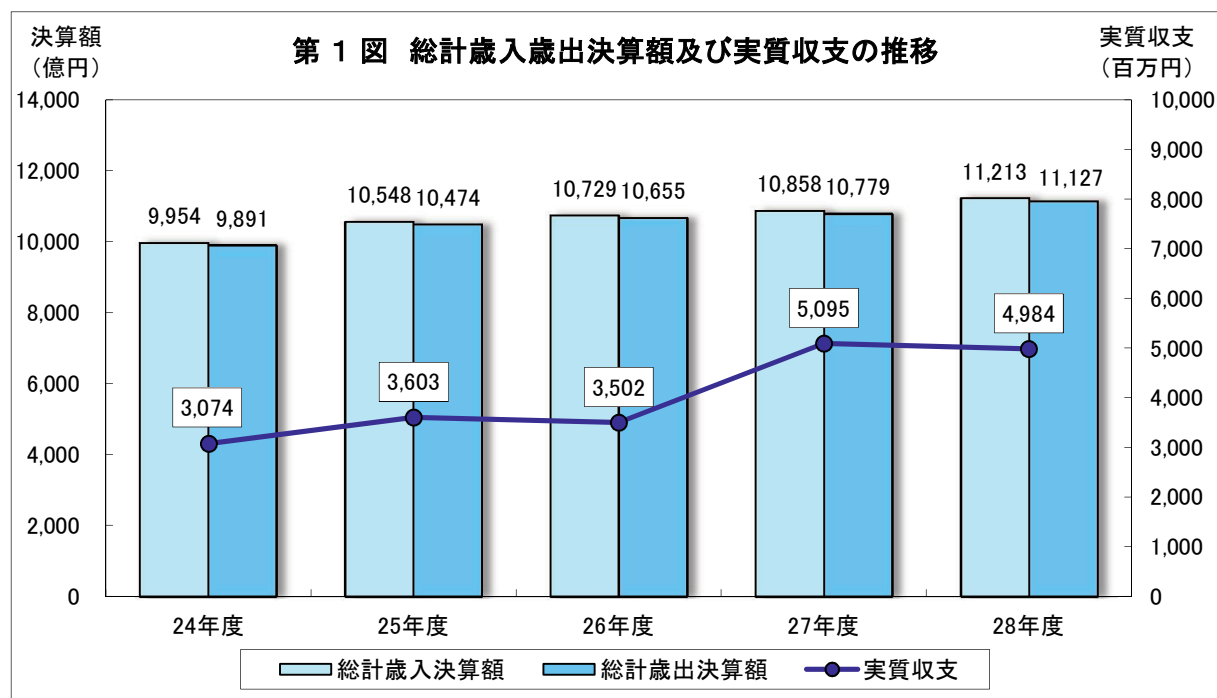
予算現額1兆2,126億3,618万円に対して歳入決算額は1兆1,213億4,405万円で、予算現額に対する割合は92.5%となっている。歳出決算額は1兆1,126億5,363万円で、予算現額に対する割合は91.8%となっている。

前年度に比べ予算現額は607億6,702万円(5.3%)増加している。歳入決算額は355億1,546万円(3.3%)、歳出決算額は347億5,342万円(3.2%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は86億9,042万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源37億598万円を差し引いた実質収支は、49億8,444万円の黒字で、前年度に比べ1億1,025万円(2.2%)減少している。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,025万円の赤字となっており、前年度の黒字から赤字に転じている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた総計歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成24年度以降30億円台で推移していたが、27年度以降は50億円前後となっている。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	28年度		27年度		増△減額		前年度比	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
競 輪 事 業	—	—	118,876	118,876	△ 118,876	△ 118,876	—	—
卸 売 市 場 事 業	128,105	—	—	—	128,105	—	…	…
国 民 健 康 保 険 事 業	13,260,000	5,869,493	16,030,000	8,712,374	△ 2,770,000	△ 2,842,881	82.7	67.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	16,562	16,562	22,241	22,241	△ 5,679	△ 5,679	74.5	74.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,767,608	—	1,722,687	—	44,921	—	102.6	…
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	11,603	11,603	13,064	13,064	△ 1,461	△ 1,461	88.8	88.8
介 護 保 険 事 業	12,055,678	—	11,727,895	—	327,783	—	102.8	…
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	15,945	15,945	18,143	18,143	△ 2,198	△ 2,198	87.9	87.9
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	204,879	204,879	277,936	277,936	△ 73,057	△ 73,057	73.7	73.7
公 債 管 理	1,932	1,932	3,497	3,497	△ 1,565	△ 1,565	55.2	55.2
小 計	27,462,312	6,120,414	29,934,339	9,166,131	△ 2,472,027	△ 3,045,717	91.7	66.8
病 院 事 業	7,524,627	325	7,468,615	463	56,012	△ 138	100.7	70.2
下 水 道 事 業	17,439,037	4,811,745	16,251,402	3,237,144	1,187,635	1,574,601	107.3	148.6
水 道 事 業	388,352	330,931	393,714	329,454	△ 5,362	1,477	98.6	100.4
工 業 用 水 道 事 業	176,043	172,934	176,240	172,934	△ 197	—	99.9	100
自 動 車 運 送 事 業	1,210,686	943,054	1,207,338	943,054	3,348	—	100.3	100
小 計	26,738,745	6,258,989	25,497,309	4,683,049	1,241,436	1,575,940	104.9	133.7
合 計	54,201,057	12,379,403	55,431,648	13,849,180	△ 1,230,591	△ 1,469,777	97.8	89.4

資料:財政局

繰出金は合計 542 億 105 万円で、前年度に比べ 12 億 3,059 万円 (2.2%) 減少している。これは主に下水道事業会計への繰出金が増となったものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となったことによるものである。

基準外繰出金は 123 億 7,940 万円で、前年度に比べ 14 億 6,977 万円 (10.6%) 減少している。これは主に下水道事業会計への基準外繰出金が増となったものの、国民健康保険事業特別会計への基準外繰出金が減となったことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	28年度	27年度	増△減額	前年度比
競 輪 事 業	170,000	130,000	40,000	130.8
卸 売 市 場 事 業	—	2,446,837	△ 2,446,837	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	111,922	102,236	9,685	109.5
港 湾 整 備 事 業	629,401	569,554	59,847	110.5
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	252,644	246,107	6,537	102.7
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	4,323,915	181,504	4,142,411	...
公 債 管 理	1,400,000	1,300,000	100,000	107.7
合 計	6,887,884	4,976,240	1,911,643	138.4

繰入金は合計 68 億 8,788 万円で、前年度に比べ 19 億 1,164 万円 (38.4%) 増加している。これは主に南部市場北側用地土地売払いの終了による卸売市場事業特別会計からの繰入金が減となったものの、産学交流・研究開発施設 (新川崎・創造のもり) の整備に伴う事業用地の再取得などにより公共用地先行取得等事業特別会計からの繰入金が増となったことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第 4 表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	686,066,720		649,363,831		36,702,888	105.7
歳 入 決 算 額 (A)	614,833,853	89.6	605,111,133	93.2	9,722,720	101.6
歳 出 決 算 額 (B)	610,990,926	89.1	602,309,503	92.8	8,681,423	101.4
形式収支(C=A-B)	3,842,926		2,801,630		1,041,296	137.2
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	3,652,147		2,594,341		1,057,806	140.8
実質収支(E=C-D)	190,779		207,289		△ 16,509	92.0
前年度実質収支(F)	207,289		180,319		26,969	115.0
単年度収支(E-F)	△ 16,509		26,969		△ 43,479	…

予算現額 6,860 億 6,672 万円に対して歳入決算額は 6,148 億 3,385 万円で、予算現額に対する割合は 89.6%となっている。歳出決算額は 6,109 億 9,092 万円で、予算現額に対する割合は 89.1%となっている。

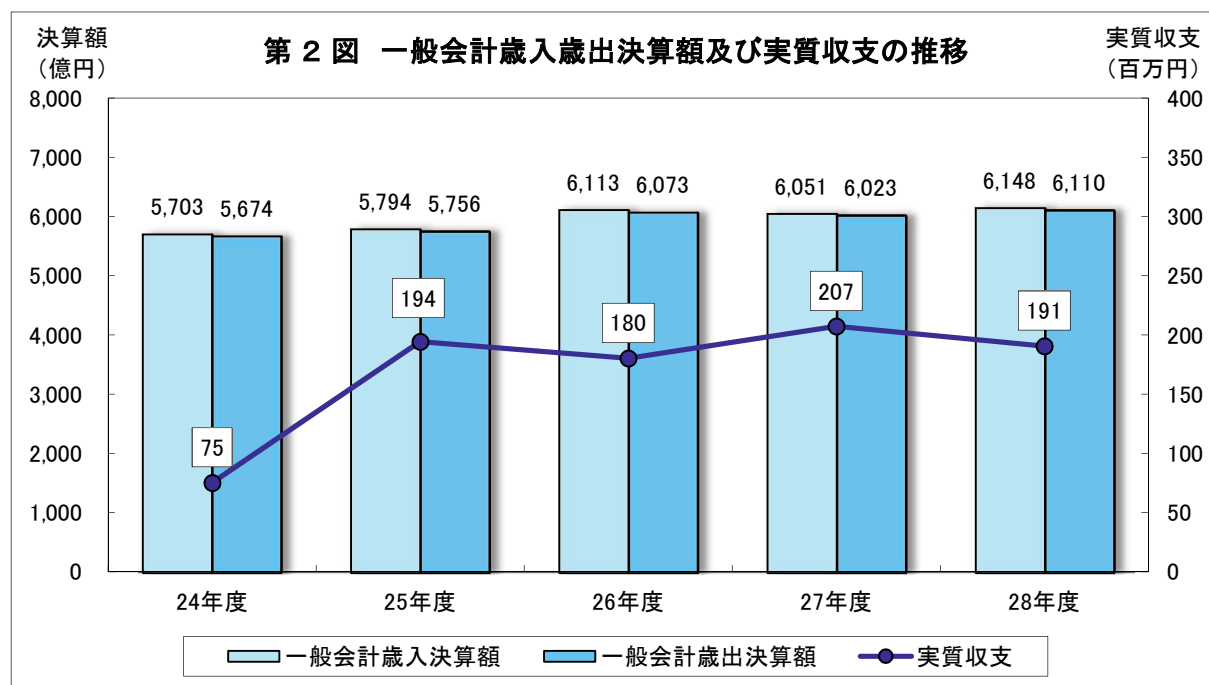
前年度に比べ予算現額は 367 億 288 万円 (5.7%) 増加している。歳入決算額は 97 億 2,272 万円 (1.6%)、歳出決算額は 86 億 8,142 万円 (1.4%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 38 億 4,292 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 36 億 5,214 万円を差し引いた実質収支は、1 億 9,077 万円の黒字で、前年度に比べ 1,650 万円 (8.0%) 減少している。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,650 万円の赤字となっており、前年度の黒字から赤字に転じている。

なお、実質収支 1 億 9,077 万円のうち 9,539 万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた 9,538 万円及び翌年度へ繰り越すべき財源 36 億 5,214 万円の合計額 37 億 4,753 万円が翌年度に繰り越されている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成25年度以降2億円前後で推移している。



(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分		予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合
			金額	構成比率		
自主財源	市 税	303,000,164	305,359,844	49.7	2,359,680	100.8
	分担金及び負担金	10,589,047	10,203,850	1.7	△ 385,196	96.4
	使用料及び手数料	17,299,566	16,285,605	2.6	△ 1,013,960	94.1
	財産収入	5,136,565	4,931,048	0.8	△ 205,516	96.0
	寄附金	416,697	196,876	0.0	△ 219,820	47.2
	繰入金	40,453,075	25,685,629	4.2	△ 14,767,445	63.5
	繰越金	2,694,341	2,697,985	0.4	3,644	100.1
	諸収入	39,497,053	36,519,812	5.9	△ 2,977,240	92.5
	小 計	419,086,508	401,880,654	65.4	△ 17,205,853	95.9
依存財源	地方譲与税	3,270,199	3,262,001	0.5	△ 8,197	99.7
	利子割交付金	157,837	236,382	0.0	78,545	149.8
	配当割交付金	2,726,308	1,232,509	0.2	△ 1,493,799	45.2
	株式等譲渡所得割交付金	717,649	765,017	0.1	47,368	106.6
	地方消費税交付金	23,244,966	23,153,222	3.8	△ 91,744	99.6
	ゴルフ場利用税交付金	37,468	37,734	0.0	266	100.7
	自動車取得税交付金	1,036,509	1,352,214	0.2	315,705	130.5
	軽油引取税交付金	3,878,219	3,949,821	0.6	71,602	101.8
	地方特例交付金	1,031,611	1,041,260	0.2	9,649	100.9
	地方交付税	621,592	293,381	0.0	△ 328,211	47.2
	交通安全対策特別交付金	408,715	326,050	0.1	△ 82,665	79.8
	国庫支出金	126,254,763	106,501,767	17.3	△ 19,752,996	84.4
	県支出金	24,542,376	23,745,840	3.9	△ 796,535	96.8
	市 債	79,052,000	47,056,000	7.7	△ 31,996,000	59.5
	小 計	266,980,212	212,953,199	34.6	△ 54,027,012	79.8
合 計		686,066,720	614,833,853	100	△ 71,232,866	89.6

予算現額 6,860 億 6,672 万円に対して歳入決算額は 6,148 億 3,385 万円で、予算現額に対する割合は 89.6%となっている。

これは主に法人市民税や固定資産税の増などにより市税が 23 億 5,968 万円 (0.8 %) 増加したものの、翌年度繰越しに伴う義務教育施設整備事業費の減などにより市債が 319 億 9,600 万円 (40.5%)、翌年度繰越しに伴う健康福祉費国庫補助金の減などにより国庫支出金が 197 億 5,299 万円 (15.6%) それぞれ減少したことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第 6 表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		28年度		27年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	比率
自主財源	市 税	305,359,844	49.7	300,740,010	49.7	4,619,834	101.5
	分担金及び負担金	10,203,850	1.7	9,172,139	1.5	1,031,711	111.2
	使用料及び手数料	16,285,605	2.6	16,400,505	2.7	△ 114,899	99.3
	財産収入	4,931,048	0.8	3,261,345	0.5	1,669,702	151.2
	寄附金	196,876	0.0	99,430	0.0	97,446	198.0
	繰入金	25,685,629	4.2	18,728,107	3.1	6,957,521	137.2
	繰越金	2,697,985	0.4	3,909,623	0.6	△ 1,211,638	69.0
	諸収入	36,519,812	5.9	39,650,484	6.6	△ 3,130,672	92.1
小 計		401,880,654	65.4	391,961,647	64.8	9,919,006	102.5
依存財源	地方譲与税	3,262,001	0.5	3,363,806	0.6	△ 101,805	97.0
	利子割交付金	236,382	0.0	449,382	0.1	△ 213,000	52.6
	配当割交付金	1,232,509	0.2	1,746,898	0.3	△ 514,389	70.6
	株式等譲渡所得割交付金	765,017	0.1	1,884,051	0.3	△ 1,119,034	40.6
	地方消費税交付金	23,153,222	3.8	25,147,701	4.2	△ 1,994,479	92.1
	ゴルフ場利用税交付金	37,734	0.0	37,630	0.0	104	100.3
	自動車取得税交付金	1,352,214	0.2	1,146,761	0.2	205,452	117.9
	軽油引取税交付金	3,949,821	0.6	3,927,015	0.6	22,805	100.6
	地方特例交付金	1,041,260	0.2	999,623	0.2	41,637	104.2
	地方交付税	293,381	0.0	1,226,393	0.2	△ 933,012	23.9
	交通安全対策特別交付金	326,050	0.1	341,136	0.1	△ 15,086	95.6
	国庫支出金	106,501,767	17.3	101,189,272	16.7	5,312,494	105.3
	県支出金	23,745,840	3.9	22,924,815	3.8	821,024	103.6
	市 債	47,056,000	7.7	48,765,000	8.1	△ 1,709,000	96.5
	小 計	212,953,199	34.6	213,149,486	35.2	△ 196,286	99.9
合 計		614,833,853	100	605,111,133	100	9,722,720	101.6

決算額は前年度に比べ97億2,272万円（1.6％）増加しているが、これは主に預託金の見直しに伴う中小企業融資制度貸付金収入の減などにより諸収入が31億3,067万円（7.9％）減少したものの、減債基金からの新規借入れなどによる繰入金69億5,752万円（37.2％）、臨時福祉給付金の制度拡充による健康福祉費国庫補助金、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による建設緑政費国庫補助金の増などにより国

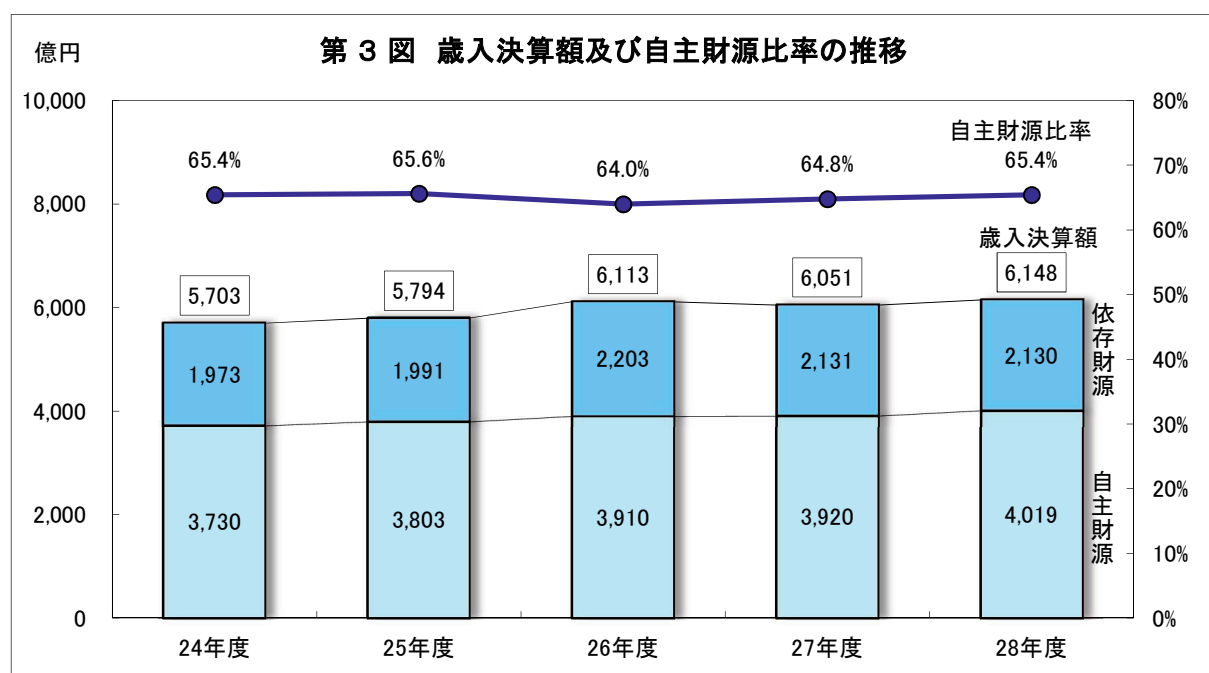
庫支出金が 53 億 1,249 万円（5.3%）それぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が前年度と横ばいの 49.7%、国庫支出金が 0.6 ポイント上昇して 17.3%、市債が 0.4 ポイント低下して 7.7%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ 99 億 1,900 万円（2.5%）増加している。これは主に諸収入が 31 億 3,067 万円（7.9%）、繰越金が 12 億 1,163 万円（31.0%）それぞれ減少したものの、繰入金が 69 億 5,752 万円（37.2%）、市税が 46 億 1,983 万円（1.5%）それぞれ増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 1 億 9,628 万円（0.1%）減少している。これは主に国庫支出金が 53 億 1,249 万円（5.3%）増加したものの、地方消費税交付金が 19 億 9,447 万円（7.9%）、市債が 17 億 900 万円（3.5%）、株式等譲渡所得割交付金が 11 億 1,903 万円（59.4%）それぞれ減少したことによるものである。

最近 5 年間の歳入決算額及び自主財源比率^{*1}の推移を示すと第 3 図のとおりである。自主財源比率はほぼ横ばいとなっている。



*1 (計算式) 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源決算額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$

イ 収入の状況

一般会計の歳入決算における収入率*2は第7表のとおりである。

第 7 表 一般会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分		調定額		収入済額(決算額)		収入率	
		28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
自主財源	市 税	309,628,314	306,632,519	305,359,844	300,740,010	98.6	98.1
	分担金及び負担金	10,349,542	9,363,958	10,203,850	9,172,139	98.6	98.0
	使用料及び手数料	16,960,908	17,131,045	16,285,605	16,400,505	96.0	95.7
	財産収入	4,933,489	3,263,875	4,931,048	3,261,345	100.0	99.9
	寄附金	196,876	99,430	196,876	99,430	100	100
	繰入金	25,999,965	19,080,516	25,685,629	18,728,107	98.8	98.2
	繰越金	2,697,985	3,909,623	2,697,985	3,909,623	100	100
	諸収入	41,951,039	44,937,158	36,519,812	39,650,484	87.1	88.2
	小 計	412,718,122	404,418,128	401,880,654	391,961,647	97.4	96.9
依存財源	地方譲与税	3,262,001	3,363,806	3,262,001	3,363,806	100	100
	利子割交付金	236,382	449,382	236,382	449,382	100	100
	配当割交付金	1,232,509	1,746,898	1,232,509	1,746,898	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	765,017	1,884,051	765,017	1,884,051	100	100
	地方消費税交付金	23,153,222	25,147,701	23,153,222	25,147,701	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	37,734	37,630	37,734	37,630	100	100
	自動車取得税交付金	1,352,214	1,146,761	1,352,214	1,146,761	100	100
	軽油引取税交付金	3,949,821	3,927,015	3,949,821	3,927,015	100	100
	地方特例交付金	1,041,260	999,623	1,041,260	999,623	100	100
	地方交付税	293,381	1,226,393	293,381	1,226,393	100	100
	交通安全対策特別交付金	326,050	341,136	326,050	341,136	100	100
	国庫支出金	110,088,012	105,277,927	106,501,767	101,189,272	96.7	96.1
	県支出金	24,023,140	23,148,148	23,745,840	22,924,815	98.8	99.0
	市債	47,056,000	48,765,000	47,056,000	48,765,000	100	100
	小 計	216,816,744	217,461,473	212,953,199	213,149,486	98.2	98.0
合 計		629,534,867	621,879,602	614,833,853	605,111,133	97.7	97.3

収入済額は 6,148 億 3,385 万円で、調定額 6,295 億 3,486 万円に対する収入率は 97.7%となっている。これは前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

*2 （計算式）収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

自主財源の収入済額は4,018億8,065万円で、調定額4,127億1,812万円に対する収入率は97.4%となっている。これは前年度に比べ0.5ポイント上昇している。市税の収入済額は3,053億5,984万円で、調定額3,096億2,831万円に対する収入率は98.6%となっている。これは前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額は第8表のとおりである。

第 8 表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分		不納欠損額				収入未済額			
		28 年度	27 年度	増△減額	前年度比	28 年度	27 年度	増△減額	前年度比
自主財源	市 税	1,050,360	1,283,938	△ 233,577	81.8	3,218,109	4,608,571	△ 1,390,462	69.8
	分担金及び負担金	15,955	26,744	△ 10,788	59.7	129,735	165,074	△ 35,339	78.6
	使用料及び手数料	33,508	36,212	△ 2,704	92.5	641,794	694,327	△ 52,533	92.4
	財 産 収 入	—	—	—	…	2,441	2,529	△ 88	96.5
	繰 入 金	—	—	—	…	314,336	352,409	△ 38,072	89.2
	諸 収 入	216,505	177,853	38,652	121.7	5,214,720	5,108,820	105,900	102.1
	小 計	1,316,330	1,524,748	△ 208,417	86.3	9,521,137	10,931,733	△ 1,410,595	87.1
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	3,586,245	4,088,654	△ 502,409	87.7
	県支出金	—	—	—	…	277,300	223,333	53,967	124.2
	小 計	—	—	—	…	3,863,545	4,311,987	△ 448,442	89.6
合 計		1,316,330	1,524,748	△ 208,417	86.3	13,384,682	15,243,720	△ 1,859,037	87.8

不納欠損額は13億1,633万円で、前年度に比べ2億841万円(13.7%)減少している。これは主に生活保護費返還金の増などにより諸収入が3,865万円(21.7%)増加したものの、個人市民税の減などにより市税が2億3,357万円(18.2%)減少したことによるものである。

収入未済額は133億8,468万円で、前年度に比べ18億5,903万円(12.2%)減少している。これは主に諸収入が1億590万円(2.1%)増加したものの、市税が13億9,046万円(30.2%)減少したことによるものである。

市税の収入未済額の主なものを見ると、個人市民税が前年度から9億1,217万円(29.6%)減少して21億6,518万円、固定資産税が3億4,899万円(31.5%)減少して7億5,772万円となっている。

また、市税以外の収入未済額の主なものを見ると、生活保護費返還金が前年度から1億4,973万円(5.3%)増加して29億8,098万円、住宅使用料が5,654万円(8.8%)減少して5億8,257万円、保育所運営費負担金が3,452万円(22.8%)減少して1億1,721万円となっている。

なお、繰入金、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、平成29年度中に収入される見込みである。

次に歳入の根幹である市税の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 市税決算状況

(単位:千円、%)

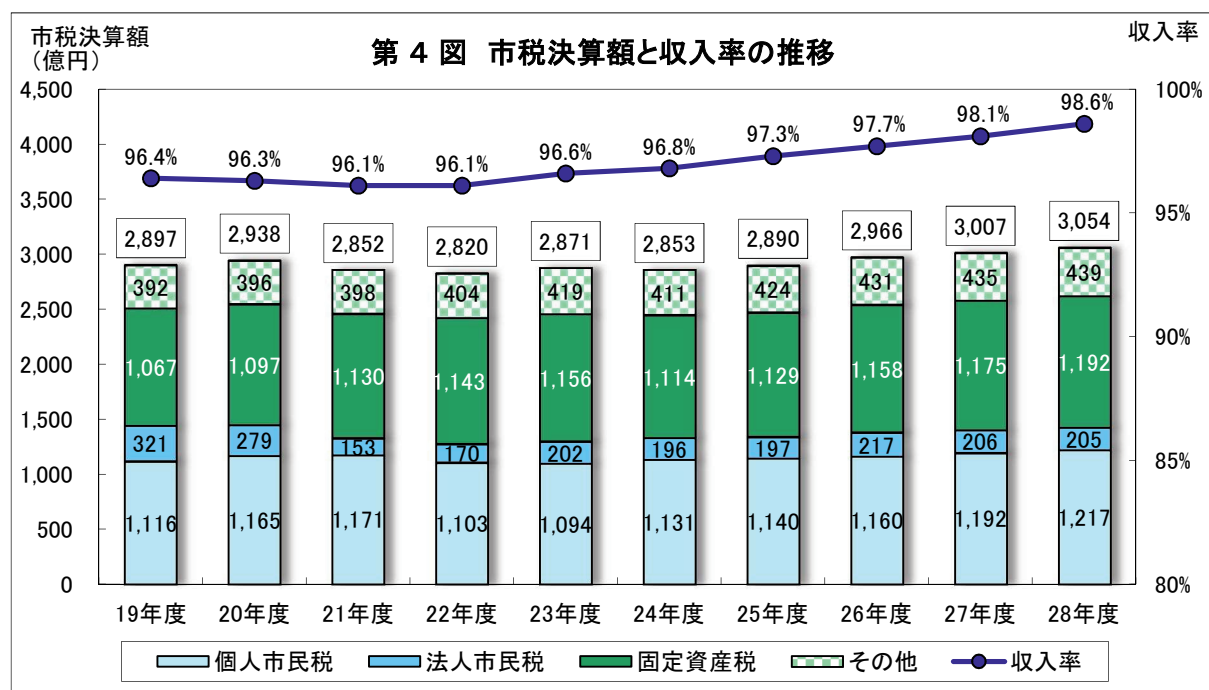
区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
市 民 税	145,350,717	144,101,767	142,197,143	139,768,135	97.8	97.0
個 人	124,683,060	123,339,564	121,661,435	119,161,221	97.6	96.6
法 人	20,667,657	20,762,203	20,535,707	20,606,913	99.4	99.3
固 定 資 産 税	120,078,487	118,672,804	119,213,228	117,454,707	99.3	99.0
固 定 資 産 税	119,761,193	118,339,023	118,895,935	117,120,926	99.3	99.0
国有資産等所在市交付金	317,293	333,780	317,293	333,780	100	100
軽 自 動 車 税	789,856	623,047	762,121	594,630	96.5	95.4
市 た ば こ 税	9,389,257	9,657,243	9,389,257	9,657,243	100	100
特 別 土 地 保 有 税	—	1,428	—	—	…	—
入 湯 税	491	578	491	578	100	100
事 業 所 税	8,809,939	8,775,908	8,805,500	8,770,801	99.9	99.9
都 市 計 画 税	25,209,564	24,799,741	24,992,102	24,493,913	99.1	98.8
合 計	309,628,314	306,632,519	305,359,844	300,740,010	98.6	98.1

市税の決算額は3,053億5,984万円で、前年度に比べ46億1,983万円(1.5%)増加しており、過去最高となっている。これは主に納税者数及び所得の増により個人市民税が25億21万円(2.1%)、家屋の新增築により固定資産税が17億5,852万円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

市税の収入率は98.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、過去最高となっている。

税目別に主なものをみると、市民税の収入率は97.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。固定資産税の収入率は99.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。都市計画税の収入率は99.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

最近10年間の市税の決算額及び収入率の推移を示すと第4図のとおりである。
市税の決算額は4年連続の増収で、収入率は平成23年度以降上昇しており、
19年度と比べ2.2ポイント上昇している。



(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第 10 表 一般会計歳出決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議 会 費	1,713,059	1,653,567	0.3	96.5	—	59,491
総 務 費	47,788,721	44,683,289	7.3	93.5	45,584	3,059,848
市 民 文 化 費	7,867,287	7,169,697	1.2	91.1	136,869	560,720
こども未来費	96,695,928	94,139,562	15.4	97.4	160,385	2,395,980
健 康 福 祉 費	151,169,448	140,125,042	22.9	92.7	4,591,168	6,453,237
環 境 費	19,150,914	18,089,016	3.0	94.5	—	1,061,897
経 済 労 働 費	31,994,079	31,582,201	5.2	98.7	31,698	380,179
建 設 緑 政 費	39,552,589	28,174,297	4.6	71.2	5,930,818	5,447,473
港 湾 費	12,946,376	7,532,573	1.2	58.2	2,749,556 (277,063)	2,664,246
まちづくり費	32,439,133	23,656,902	3.9	72.9	5,111,850 (3,040)	3,670,380
区 役 所 費	14,427,690	13,216,214	2.2	91.6	401,282	810,192
消 防 費	16,843,272	16,628,763	2.7	98.7	—	214,508
教 育 費	68,291,867	45,704,819	7.5	66.9	18,245,993	4,341,054
公 債 費	73,561,173	72,833,921	11.9	99.0	—	727,251
諸 支 出 金	71,324,020	65,801,056	10.8	92.3	—	5,522,963
予 備 費	301,162	—	—	—	—	301,162
合 計	686,066,720	610,990,926	100	89.1	37,405,205 (280,103)	37,670,587

(注) 翌年度繰越額欄の括弧付き数値は、事故繰越し繰越額で内書きである。
市民文化費及びこども未来費については、当年度から款の名称を変更している。

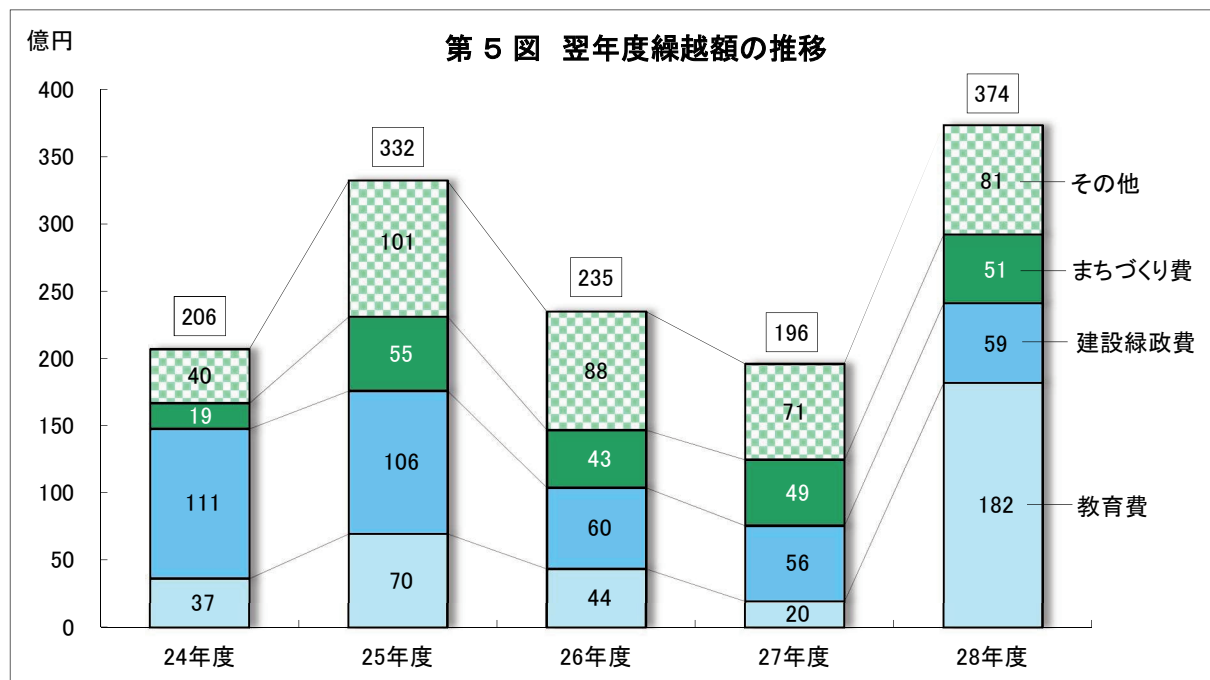
予算現額 6,860 億 6,672 万円に対して歳出決算額は 6,109 億 9,092 万円で、執行率は 89.1%となっている。

決算額の主なものは、健康福祉費 1,401 億 2,504 万円、こども未来費 941 億 3,956 万円、公債費 728 億 3,392 万円となっている。

翌年度繰越額は 374 億 520 万円で、この主なものは国庫補助の認承増により、義務教育施設整備事業を当年度に前倒しで開始したことなどによる教育費の 182 億 4,599 万円である。

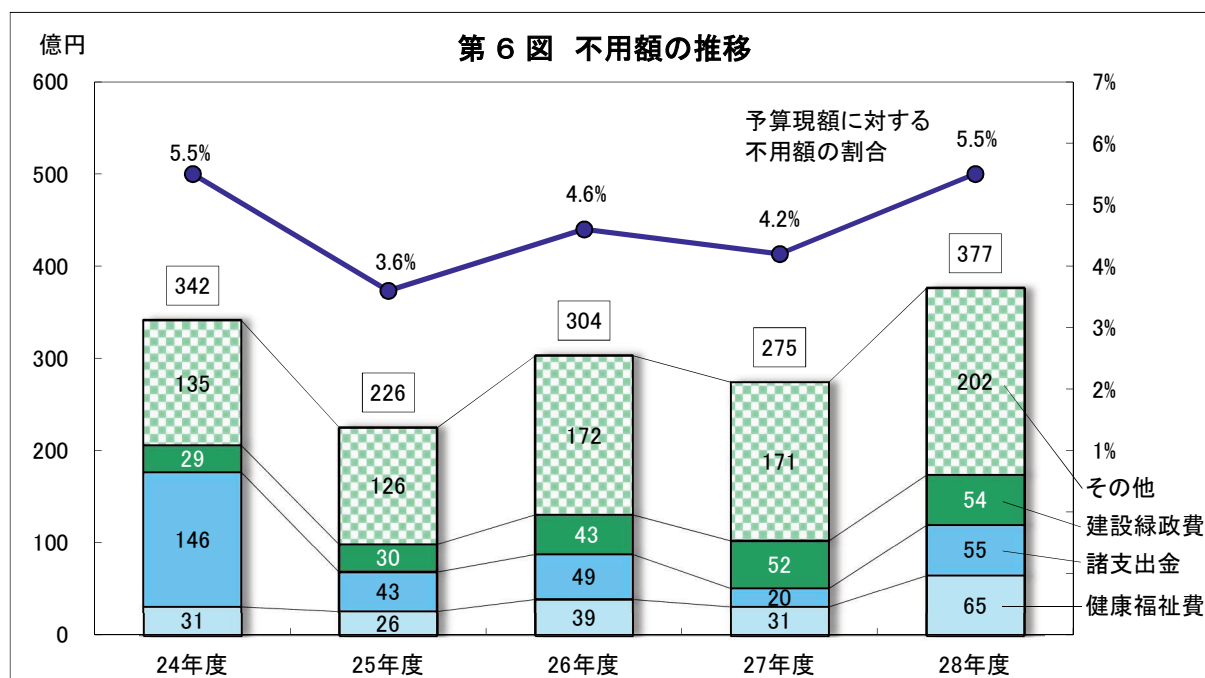
また、事故繰越し繰越額は2億8,010万円で、この主なものは船舶新造事業施工中の不具合により不測の日時を要したことによる港湾費の2億7,706万円である。

最近5年間の翌年度繰越額の推移を示すと第5図のとおりである。翌年度繰越額の増加は3年ぶりとなっている。



不用額は376億7,058万円で、この主なものは受給者、世帯数が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費の減などによる健康福祉費の64億5,323万円である。

最近5年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第6図のとおりである。不用額の増加は2年ぶりとなっている。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第 11 表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	28 年度		執行率	27 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率		決算額	構成比率	増△減額	比率
議 会 費	1,653,567	0.3	96.5	1,724,452	0.3	△ 70,884	95.9
総 務 費	44,683,289	7.3	93.5	47,820,272	7.9	△ 3,136,983	93.4
市 民 文 化 費	7,169,697	1.2	91.1	5,836,796	1.0	1,332,900	122.8
こども未来費	94,139,562	15.4	97.4	91,209,322	15.1	2,930,239	103.2
健 康 福 祉 費	140,125,042	22.9	92.7	138,649,147	23.0	1,475,894	101.1
環 境 費	18,089,016	3.0	94.5	20,905,717	3.5	△ 2,816,700	86.5
経 済 労 働 費	31,582,201	5.2	98.7	32,127,614	5.3	△ 545,412	98.3
建 設 緑 政 費	28,174,297	4.6	71.2	21,416,100	3.6	6,758,197	131.6
港 湾 費	7,532,573	1.2	58.2	5,926,982	1.0	1,605,590	127.1
まちづくり費	23,656,902	3.9	72.9	18,651,000	3.1	5,005,902	126.8
区 役 所 費	13,216,214	2.2	91.6	14,700,723	2.4	△ 1,484,509	89.9
消 防 費	16,628,763	2.7	98.7	18,509,744	3.1	△ 1,880,980	89.8
教 育 費	45,704,819	7.5	66.9	44,740,951	7.4	963,868	102.2
公 債 費	72,833,921	11.9	99.0	72,059,029	12.0	774,891	101.1
諸 支 出 金	65,801,056	10.8	92.3	68,031,647	11.3	△ 2,230,591	96.7
合 計	610,990,926	100	89.1	602,309,503	100	8,681,423	101.4

決算額は前年度に比べ 86 億 8,142 万円（1.4％）増加しているが、これは主に財政調整基金積立金の減などにより総務費が 31 億 3,698 万円（6.6％）減少したものの、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより建設緑政費が 67 億 5,819 万円（31.6％）、登戸地区土地区画整理事業の進捗などによりまちづくり費が 50 億 590 万円（26.8％）それぞれ増加したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ 0.1 ポイント低下して 22.9％、こども未来費が前年度に比べ 0.3 ポイント上昇して 15.4％、公債費が前年度に比べ 0.1 ポイント低下して 11.9％となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第 12 表のとおりである。

第 12 表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		28年度		27年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	比率
義 務 的 経 費	人 件 費	92,961,335	15.2	93,700,187	15.6	△ 738,852	99.2
	扶 助 費	171,724,550	28.1	164,370,096	27.3	7,354,454	104.5
	公 債 費	72,501,015	11.9	71,717,960	11.9	783,055	101.1
	小 計	337,186,900	55.2	329,788,243	54.8	7,398,657	102.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	81,370,760	13.3	74,415,968	12.3	6,954,792	109.3
	災害復旧事業費	88,504	0.0	231,639	0.1	△ 143,135	38.2
	小 計	81,459,264	13.3	74,647,607	12.4	6,811,657	109.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	64,149,643	10.5	62,819,068	10.4	1,330,575	102.1
	維 持 補 修 費	5,642,052	0.9	5,888,936	1.0	△ 246,884	95.8
	補 助 費 等	51,463,452	8.4	54,525,569	9.0	△ 3,062,117	94.4
	積 立 金	3,408,037	0.6	3,077,280	0.5	330,757	110.7
	出 資 金	6,869,034	1.1	5,459,432	0.9	1,409,602	125.8
	貸 付 金	25,138,971	4.1	28,594,122	4.8	△ 3,455,151	87.9
	繰 出 金	35,673,574	5.9	37,509,246	6.2	△ 1,835,672	95.1
小 計		192,344,763	31.5	197,873,653	32.8	△ 5,528,890	97.2
合 計		610,990,927	100	602,309,503	100	8,681,424	101.4

資料:財政局

義務的経費は 3,371 億 8,690 万円で、前年度に比べ 73 億 9,865 万円 (2.2%) 増加している。これは主に民間認可保育所受入枠の拡大による保育事業費の増などにより扶助費が増となったことによるものである。

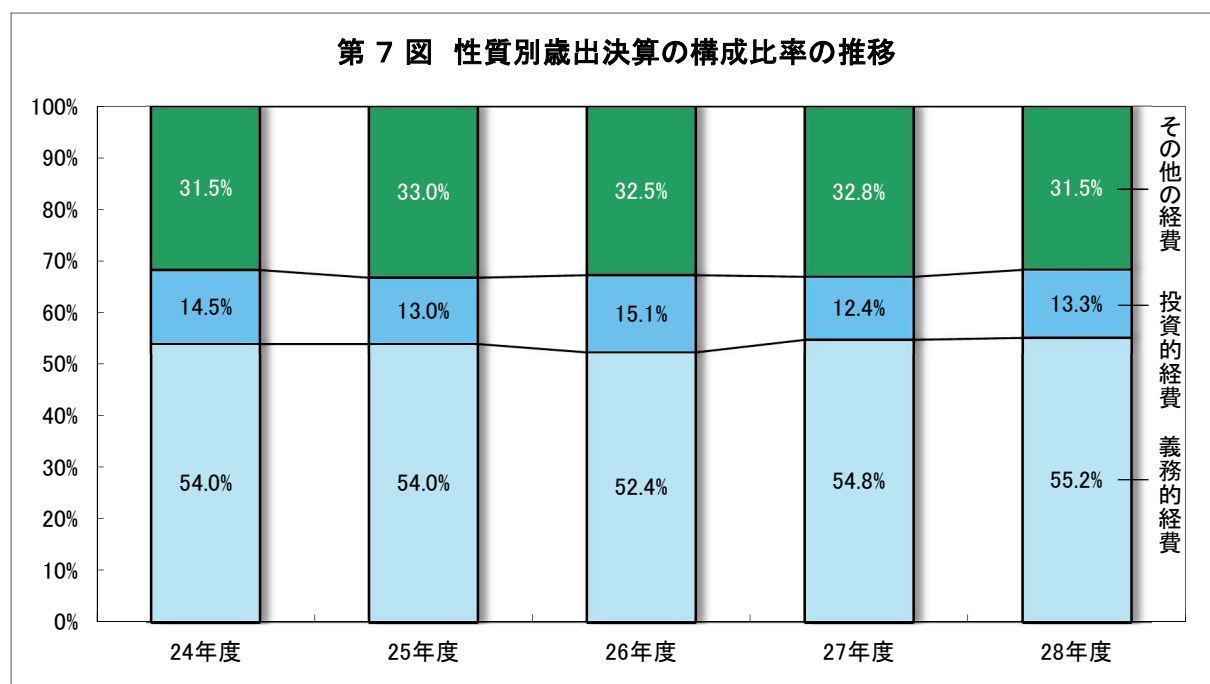
投資的経費は 814 億 5,926 万円で、前年度に比べ 68 億 1,165 万円 (9.1%) 増加している。これは主に京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより普通建設事業費が増となったことによるものである。

その他の経費は 1,923 億 4,476 万円で、前年度に比べ 55 億 2,889 万円 (2.8%) 減少している。これは主に中小企業融資事業費の減などにより貸付金が減となったことによるものである。

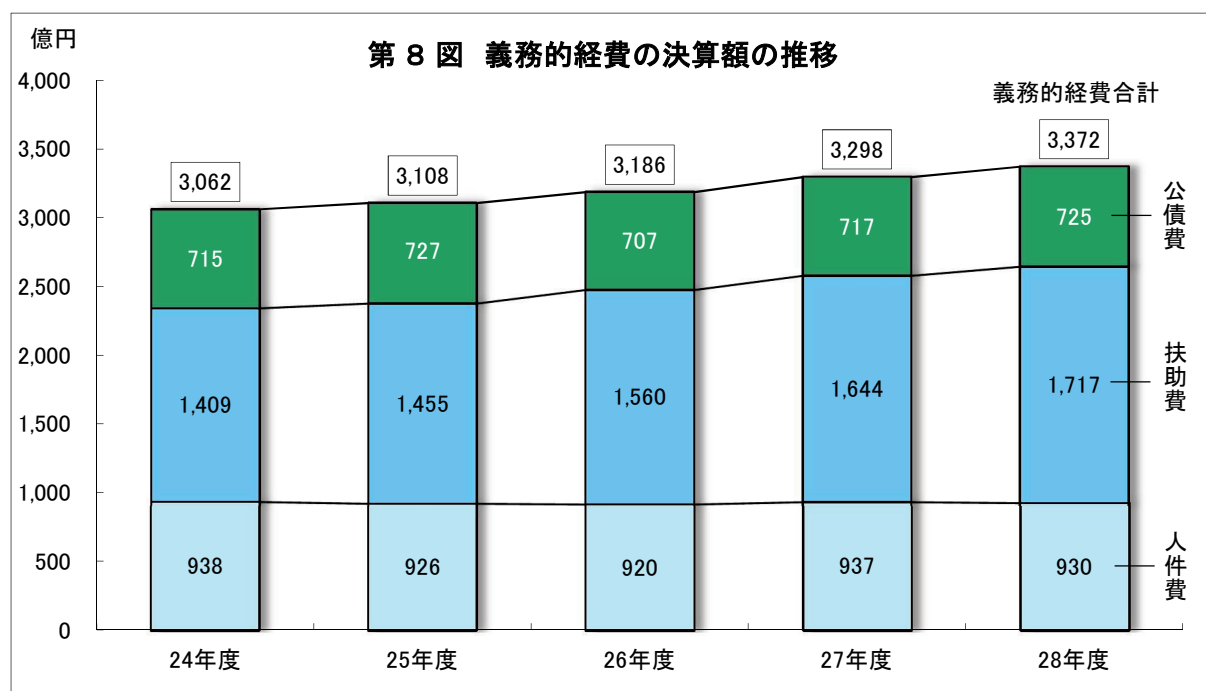
決算額の構成比率をみると、義務的経費が前年度に比べ 0.4 ポイント上昇して 55.2 %、投資的経費が前年度に比べ 0.9 ポイント上昇して 13.3 %、その他の経費は前年

度に比べ1.3ポイント低下して31.5%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の構成比率の推移を示すと第7図のとおりである。



歳出総額の過半を占める義務的経費について、最近5年間の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。



義務的経費は増加しており、平成24年度と比べて310億289万円（10.1%）増加している。さらに義務的経費の内訳をみると、平成24年度と比べて人件費は8億2,194万円（0.9%）減少している一方、扶助費は307億7,784万円（21.8%）、公債費は10億4,699万円（1.5%）それぞれ増加している。

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	28年度		27年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	526,569,463		502,505,326		24,064,136	104.8
歳 入 決 算 額 (A)	506,510,205	96.2	480,717,459	95.7	25,792,746	105.4
歳 出 決 算 額 (B)	501,662,707	95.3	475,590,706	94.6	26,072,000	105.5
形式収支(C=A-B)	4,847,498		5,126,752		△ 279,254	94.6
翌年度へ繰り越す べき財 源 (D)	53,832		239,340		△ 185,507	22.5
実質収支(E=C-D)	4,793,665		4,887,412		△ 93,746	98.1
前年度実質収支(F)	4,887,412		3,321,461		1,565,951	147.1
単年度収支(E-F)	△ 93,746		1,565,951		△ 1,659,697	…

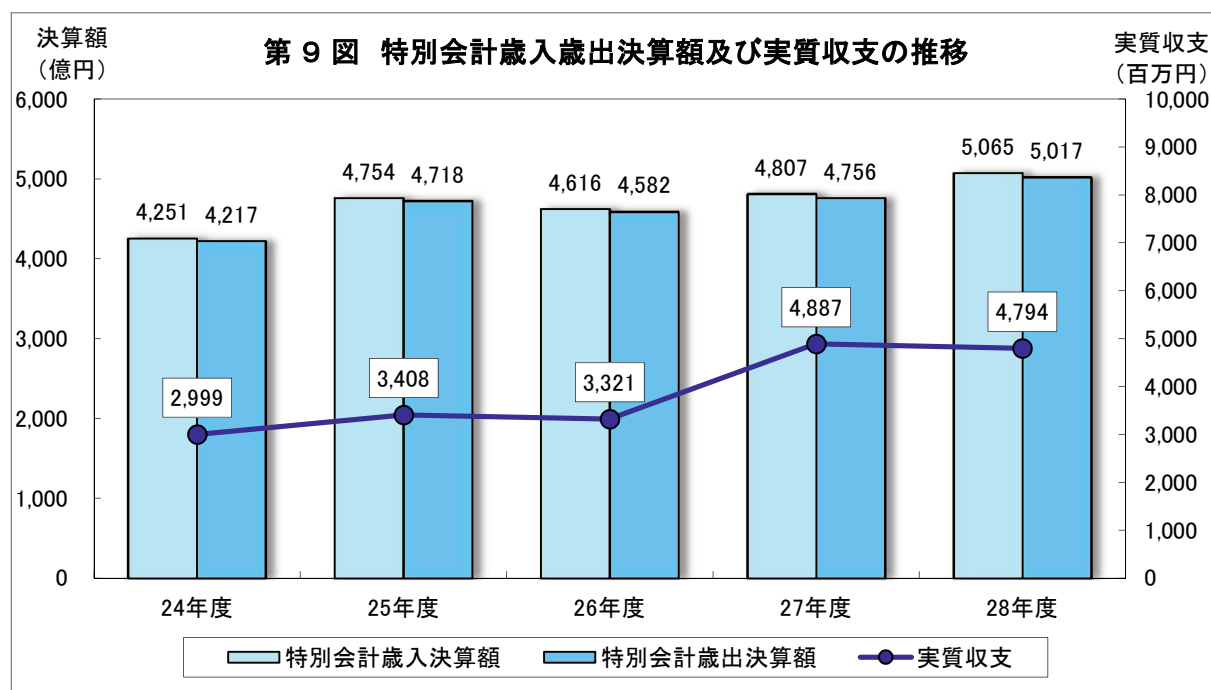
予算現額 5,265 億 6,946 万円に対して歳入決算額は 5,065 億 1,020 万円で、予算現額に対する割合は 96.2%となっている。歳出決算額は 5,016 億 6,270 万円で、予算現額に対する割合は 95.3%となっている。

前年度に比べ予算現額は 240 億 6,413 万円 (4.8%) 増加している。歳入決算額は 257 億 9,274 万円 (5.4%)、歳出決算額は 260 億 7,200 万円 (5.5%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は 48 億 4,749 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 5,383 万円を差し引いた実質収支は、47 億 9,366 万円の黒字で、前年度に比べ 9,374 万円 (1.9%) 減少している。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 9,374 万円の赤字となっており、前年度の黒字から赤字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成25年度以降30億円台前半となっていたが、27年度以降は40億円台後半となっている。



(2) 会計別の状況

特別会計の決算収支の状況は第14表のとおりである。

第 14 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)	実質収支 (C-D)
競 輪 事 業	22,910,640	22,329,886	22,206,838	123,047	—	123,047
卸 売 市 場 事 業	2,181,179	1,618,487	1,601,224	17,263	17,263	—
国 民 健 康 保 険 事 業	151,661,124	146,493,908	145,192,163	1,301,744	—	1,301,744
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	722,715	716,008	467,487	248,521	—	248,521
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,646,451	15,363,244	14,637,354	725,889	—	725,889
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	226,342	221,037	72,263	148,773	—	148,773
介 護 保 険 事 業	88,432,658	83,451,419	81,700,111	1,751,308	—	1,751,308
港 湾 整 備 事 業	3,465,002	2,811,915	2,753,156	58,759	36,569	22,190
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	107,890	95,919	95,919	—	—	—
墓 地 整 備 事 業	430,434	554,954	317,107	237,847	—	237,847
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	400,022	569,297	334,953	234,343	—	234,343
公共用地先行取得等事業	9,273,264	5,858,640	5,858,640	—	—	—
公 債 管 理	230,111,741	226,425,485	226,425,485	—	—	—
合 計	526,569,463	506,510,205	501,662,707	4,847,498	53,832	4,793,665

特別会計の予算現額は5,265億6,946万円で、主なものは公債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計となっている。

公債管理特別会計は、予算現額2,301億1,174万円に対し、歳入、歳出決算額は2,264億2,548万円で予算現額に対する割合は98.4%となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額1,516億6,112万円に対し、歳入決算額は1,464億9,390万円で予算現額に対する割合は96.6%となっている。歳出決算額は1,451億9,216万円で予算現額に対する割合は95.7%となっている。形式収支及び実質収支は13億174万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額884億3,265万円に対し、歳入決算額は834億5,141万円で予算現額に対する割合は94.4%となっている。歳出決算額は817億11万円で予算現額に対する割合は92.4%となっている。形式収支及び実質収支は17億5,130万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源合計額は5,383万円で、港湾整備事業特別会計における3,656万円、卸売市場事業特別会計における1,726万円となっている。

特別会計の歳入決算における収入率は第 15 表のとおりである。

第 15 表 特別会計歳入決算状況（収入率）

（単位：千円、％）

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度	28 年度	27 年度
競 輪 事 業	22,383,495	18,053,288	22,329,886	17,998,316	99.8	99.7
卸 売 市 場 事 業	1,625,937	4,272,807	1,618,487	4,265,987	99.5	99.8
国 民 健 康 保 險 事 業	151,953,615	157,843,334	146,493,908	150,787,835	96.4	95.5
母 子 父 子 寡 婦 事 業	1,647,748	1,844,237	716,008	888,820	43.5	48.2
後 期 高 齢 者 事 業	15,482,635	13,638,463	15,363,244	13,520,954	99.2	99.1
医 療 事 業						
公 害 健 康 被 害 事 業	221,037	257,337	221,037	257,337	100	100
補 償 事 業						
介 護 保 険 事 業	84,301,834	80,396,649	83,451,419	79,541,416	99.0	98.9
港 湾 整 備 事 業	2,811,915	2,515,849	2,811,915	2,515,849	100	100
勤 労 者 事 業						
福 祉 共 済 事 業	96,847	97,627	95,919	96,059	99.0	98.4
墓 地 整 備 事 業	554,954	488,153	554,954	488,153	100	100
生 田 緑 地 事 業						
ゴ ル フ 場 事 業	569,297	524,743	569,297	524,743	100	100
公 共 用 地 先 行 事 業						
公 取 得 等 事 業	6,805,958	1,419,049	5,858,640	471,732	86.1	33.2
公 債 管 理	226,425,485	209,360,250	226,425,485	209,360,250	100	100
合 計	514,880,763	490,711,794	506,510,205	480,717,459	98.4	98.0

収入済額は 5,065 億 1,020 万円で、調定額 5,148 億 8,076 万円に対する収入率は 98.4 %となっている。これは前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

国民健康保険事業特別会計の収入済額は 1,464 億 9,390 万円で、調定額 1,519 億 5,361 万円に対する収入率は 96.4%となっている。これは前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、8 年連続で上昇している。

特別会計の不納欠損額及び収入未済額は第 16 表のとおりである。

第 16 表 特別会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分	不納欠損額				収入未済額			
	28 年度	27 年度	増△減額	前年度比	28 年度	27 年度	増△減額	前年度比
競 輪 事 業	—	—	—	…	53,608	54,972	△ 1,363	97.5
卸売市場事業	893	—	893	…	6,556	6,820	△ 264	96.1
国民健康保険事業	1,002,996	1,953,743	△ 950,746	51.3	4,456,710	5,101,755	△ 645,045	87.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	66,645	10,196	56,448	653.6	865,094	945,219	△ 80,125	91.5
後期高齢者医療事業	20,283	31,153	△ 10,870	65.1	99,107	86,355	12,752	114.8
公害健康被害補償事業	—	—	—	…	—	—	—	…
介護保険事業	183,673	200,845	△ 17,171	91.5	666,741	654,386	12,354	101.9
港湾整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
勤労者福祉共済事業	640	655	△ 15	97.7	287	912	△ 625	31.5
墓地整備事業	—	—	—	…	—	—	—	…
生田緑地ゴルフ場事業	—	—	—	…	—	—	—	…
公共用地先行取得等事業	—	—	—	…	947,317	947,317	—	100
公債管理	—	—	—	…	—	—	—	…
合 計	1,275,132	2,196,594	△ 921,461	58.1	7,095,424	7,797,740	△ 702,316	91.0

不納欠損額は 12 億 7,513 万円で、前年度に比べ 9 億 2,146 万円 (41.9%) 減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において 9 億 5,074 万円 (48.7%) 減少したことによるものである。

収入未済額は 70 億 9,542 万円で、前年度に比べ 7 億 231 万円 (9.0%) 減少している。これは主に国民健康保険事業特別会計において 6 億 4,504 万円 (12.6%) 減少したことによるものである。

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第17表のとおりである。

第 17 表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高
公有財産	土 地	m ²	16,200,833.96	45,346.32	16,246,180.28
	建 物	m ²	3,723,790.15	237.24	3,724,027.39
	動 産	隻	7	—	7
		総トン	268.46	—	268.46
		個	4	△ 1	3
		機	2	—	2
	物 権（地 上 権 等）		m ²	—	11,859.81
	無 体 財産権	商標権	件	4	17
		特許権	件	—	2
	有 価 証 券 出 資 に よ る 権 利		千円	—	8,970,498
		千円	39,868,854	—	39,868,854
物 品		点	3,480	32	3,512
債 権		千円	49,416,551	△ 764,488	48,652,063
基 金		千円	223,419,540	16,652,169	240,071,710

（注）物品については、取得価格又は評価価格 100 万円以上の重要物品である。

（1）公有財産

土地の当年度末現在高は 1,624 万 m²で、前年度に比べ 4 万 m²増加している。当年度中の増減は王禅寺四ッ田特別緑地保全地区の買収などとなっている。

建物の当年度末現在高は 372 万 m²で、前年度に比べ大きな増減はない。当年度中の増減は旧市営住宅等の除却、大島市営住宅や千鳥町立体駐車場等の新築などとなっている。

浮栈橋の当年度末現在高は 3 個で、前年度に比べ 1 個減少している。

商標権の当年度末現在高は 17 件で、前年度に比べ 4 件増加している。

（2）物品

物品の当年度末現在高は 3,512 点で、前年度に比べ 32 点増加している。これは主に医療備品類の増によるものである。

（3）債権

債権の当年度末現在高は 486 億 5,206 万円で、前年度に比べ 7 億 6,448 万円減少している。これは主に川崎市まちづくり公社貸付金が 5 億円、母子福祉資金貸付金が 1 億 2,126 万円それぞれ減少したことによるものである。

(4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第18表のとおりである。

第 18 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	28年3月末 現在高	増△減高	29年3月末 現在高	29年5月末 現在高(参考値)
庁舎整備基金	5,157	40	5,197	5,197
財政調整基金	2,994,595	2,187,677	5,182,272	5,440,942
減債基金	183,774,172	13,907,669	197,681,841	204,248,971
文化振興基金	649,319	△ 60,303	589,015	588,978
国際交流基金	120,651	—	120,651	120,651
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	42,005	△ 14,080	27,925	27,925
勤労者福祉共済事業基金	95,995	2,182	98,177	96,912
競輪施設等整備事業基金	2,274,688	△ 934,030	1,340,658	1,125,813
競輪事業運営基金	1,776,365	△ 841,594	934,771	593,859
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	400,000
資源再生化基金	1,041,866	207	1,042,074	1,042,273
地球環境保全基金	299,663	△ 216,819	82,843	82,843
公害健康被害補償事業基金	397,296	△ 59,092	338,203	314,674
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	281,338	400	281,738	281,985
長寿社会福祉振興基金	627,058	△ 15,997	611,060	611,060
介護保険給付費準備基金	3,347,901	646,928	3,994,829	3,994,829
大規模災害被災者等支援基金	13,857	12,738	26,596	29,066
動物愛護基金	—	8,000	8,000	8,000
災害遺児等援護事業基金	221,642	2,884	224,526	225,033
都市整備事業基金	2,639,839	2,956,726	5,596,566	5,364,404
鉄道整備事業基金	9,169,563	△ 203,695	8,965,867	8,965,867
市営住宅等敷金基金	818,042	△ 705	817,336	820,638
市営住宅等修繕基金	5,322,805	△ 1,101,695	4,221,110	3,071,562
緑化基金	2,853,026	△ 138,600	2,714,425	2,487,185
等々力陸上競技場整備基金	10,037	23,751	33,789	33,789
港湾整備事業基金	3,835,277	385,018	4,220,295	3,920,306
奨学事業基金	38,710	—	38,710	38,710
学校施設整備基金	74,027	582	74,609	74,609
土地開発基金	227,635	103,978	331,614	539,079
合 計	223,419,540	16,652,169	240,071,710	244,622,174

(注) 当年度から動物愛護基金を設置し、老人福祉施設事業基金を廃止している。
大規模災害被災者等支援基金は、当年度中に東日本大震災被災者等支援基金から基金名等を変更している。

基金の平成 2 9 年 3 月末現在高は 2,400 億 7,171 万円、2 8 年 3 月末現在高 2,234 億 1,954 万円に比べ 166 億 5,216 万円増加している。これは主に減債基金が 139 億 766 万円増加したことによるものである。

なお、基金の平成 2 9 年 5 月末現在高は 2,446 億 2,217 万円となっている。

5 まとめ

(1) 総計決算状況

予算現額 1 兆 2,126 億 3,618 万円に対して歳入決算額は 1 兆 1,213 億 4,405 万円で、予算現額に対する割合は 92.5%となっている。歳出決算額は 1 兆 1,126 億 5,363 万円で、予算現額に対する割合は 91.8%となっている。

前年度に比べ予算現額は 607 億 6,702 万円 (5.3%) 増加している。歳入決算額は 355 億 1,546 万円 (3.3%)、歳出決算額は 347 億 5,342 万円 (3.2%) それぞれ増加している。

実質収支は、49 億 8,444 万円の黒字で、前年度に比べ 1 億 1,025 万円 (2.2%) 減少している。単年度収支は 1 億 1,025 万円の赤字となっており、前年度の黒字から赤字に転じている。

ア 一般会計

予算現額 6,860 億 6,672 万円に対して歳入決算額は 6,148 億 3,385 万円で、予算現額に対する割合は 89.6%となっている。歳出決算額は 6,109 億 9,092 万円で、予算現額に対する割合は 89.1%となっている。

前年度に比べ予算現額は 367 億 288 万円 (5.7%) 増加している。歳入決算額は 97 億 2,272 万円 (1.6%)、歳出決算額は 86 億 8,142 万円 (1.4%) それぞれ増加している。

実質収支は、1 億 9,077 万円の黒字で、前年度に比べ 1,650 万円 (8.0%) 減少している。単年度収支は 1,650 万円の赤字となっており、前年度の黒字から赤字に転じている。

なお、予算において 500 億円を最高額として定めた一時借入れは実施せず、減債基金からの繰替運用で対応した。繰替運用による最高額は 160 億円 (平成 28 年 4 月 21 日) であった。

イ 特別会計

予算現額 5,265 億 6,946 万円に対して歳入決算額は 5,065 億 1,020 万円で、予算現額に対する割合は 96.2%となっている。歳出決算額は 5,016 億 6,270 万円で、予算現額に対する割合は 95.3%となっている。

前年度に比べ予算現額は 240 億 6,413 万円 (4.8%) 増加している。歳入決算額は 257 億 9,274 万円 (5.4%)、歳出決算額は 260 億 7,200 万円 (5.5%) それぞれ増加している。

実質収支は、47 億 9,366 万円の黒字で、前年度に比べ 9,374 万円 (1.9%) 減少している。単年度収支は 9,374 万円の赤字となっており、前年度の黒字から赤字に転じている。

(2) 財産の状況

財産の主なものをみると、土地の当年度末現在高は 1,624 万㎡で、前年度に比べ 4 万㎡増加し、建物の当年度末現在高は 372 万㎡で、前年度に比べ大きな増減はない。

基金の当年度末現在高は 2,400 億 7,171 万円で、前年度に比べ 166 億 5,216 万円増加している。

(3) 財政指標等の状況

平成 28 年 3 月に公表された「今後の財政運営の基本的な考え方」の中では、効率的・効果的な事業執行の推進、財源確保に向けた取組の推進、将来負担の抑制、「収支フレーム」に沿った財政運営を目指すこととしている。

そのため、継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済の 3 点を財政運営の「取組目標」として設定している。

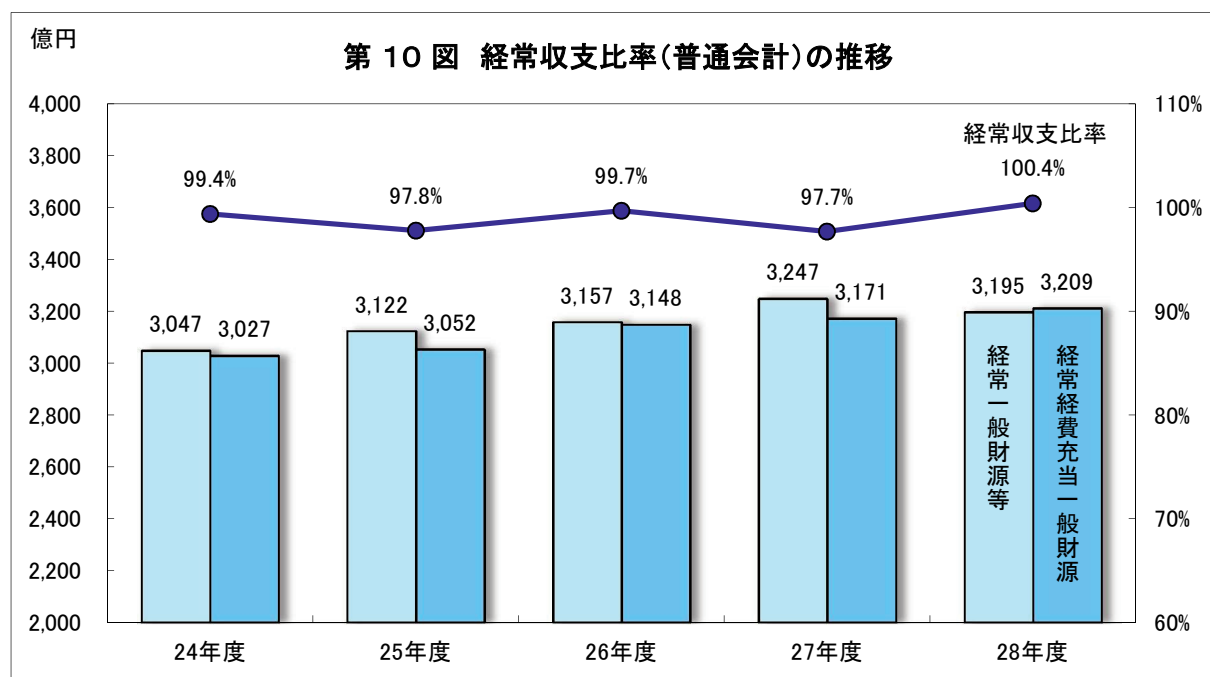
また、これらの取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。設定された財政指標のうち主なものの当年度の状況等は、次のとおりである。

ア 経常収支比率

経常収支比率^{*3}は、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標で、本市では平成28年度から97%以下（普通会計^{*4}）を目標としている。

当年度の経常収支比率は100.4%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

最近5年間の経常収支比率（普通会計）の推移を示すと第10図のとおりである。



$$\text{*3 (計算式) 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*4 普通会計

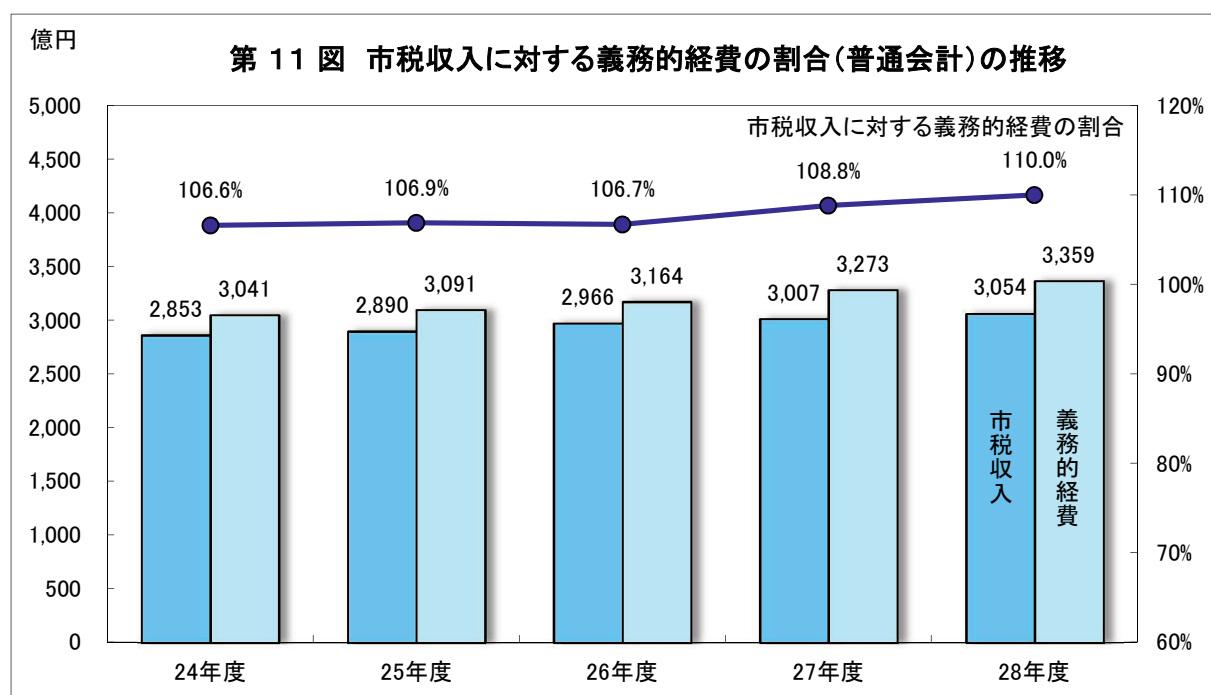
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分したものである。

イ 市税収入に対する義務的経費の割合

市税収入に対する義務的経費の割合^{*5}は、財政構造の弾力性を示す指標の一つであり、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費を、市税収入でどの程度賄えているかを表す指標である。本市では平成28年度から100%以下（普通会計）を目標としている。

当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は110.0%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合（普通会計）の推移を示すと第11図のとおりである。



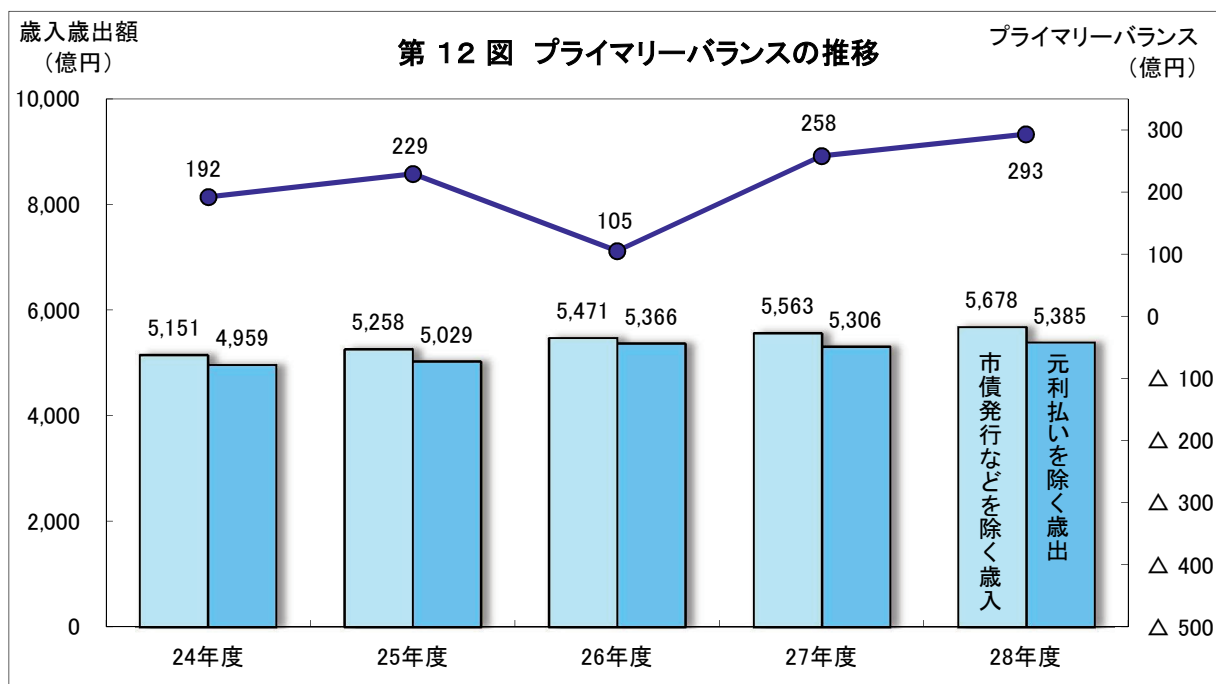
^{*5} (計算式) 市税収入に対する義務的経費の割合 = $\frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

ウ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄えているかを示すものである。本市では中長期的に安定的な黒字の確保（一般会計）を目標としている。

当年度のプライマリーバランスは 293 億円の黒字で、前年度より 35 億円（13.6%）増加している。

最近 5 年間のプライマリーバランスの推移を示すと第 12 図のとおりである。



エ 市債発行額と年度末現在高

一般会計における市債発行額は第19表のとおりである。

第 19 表 市債発行額

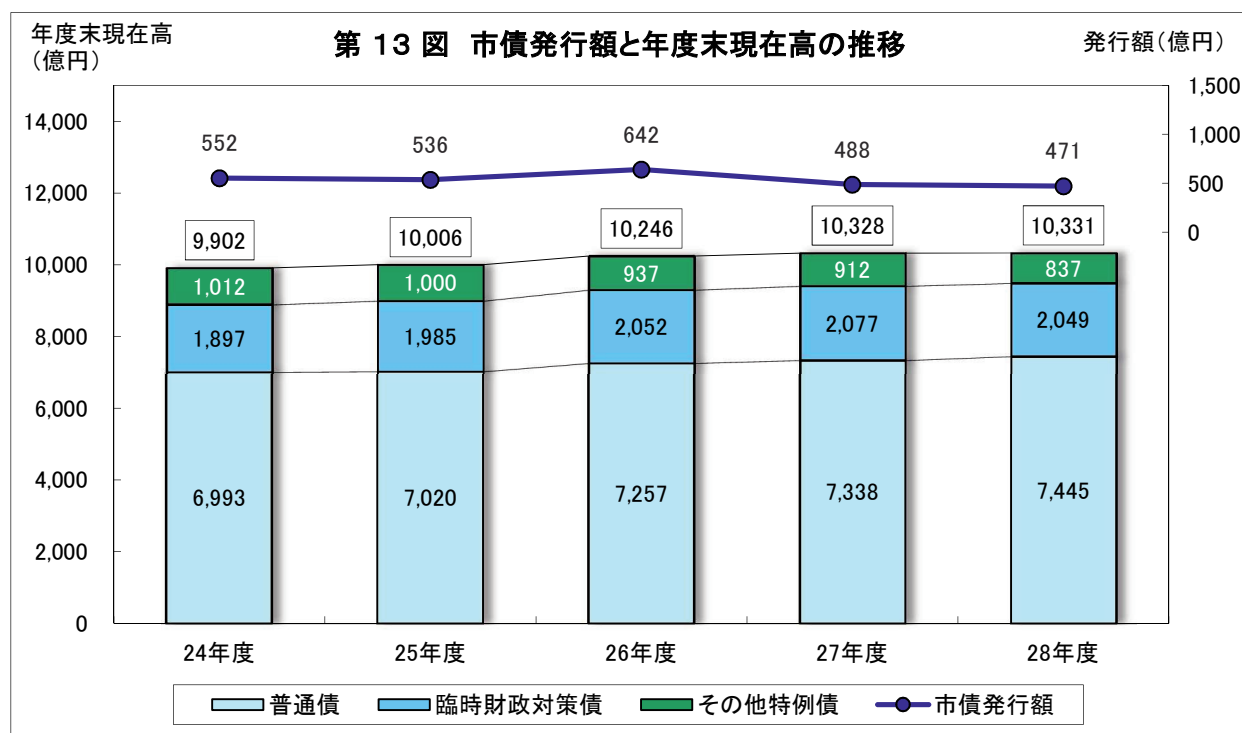
(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増△減額	前年度比
市 債 発 行 額	47,056,000	48,765,000	△ 1,709,000	96.5

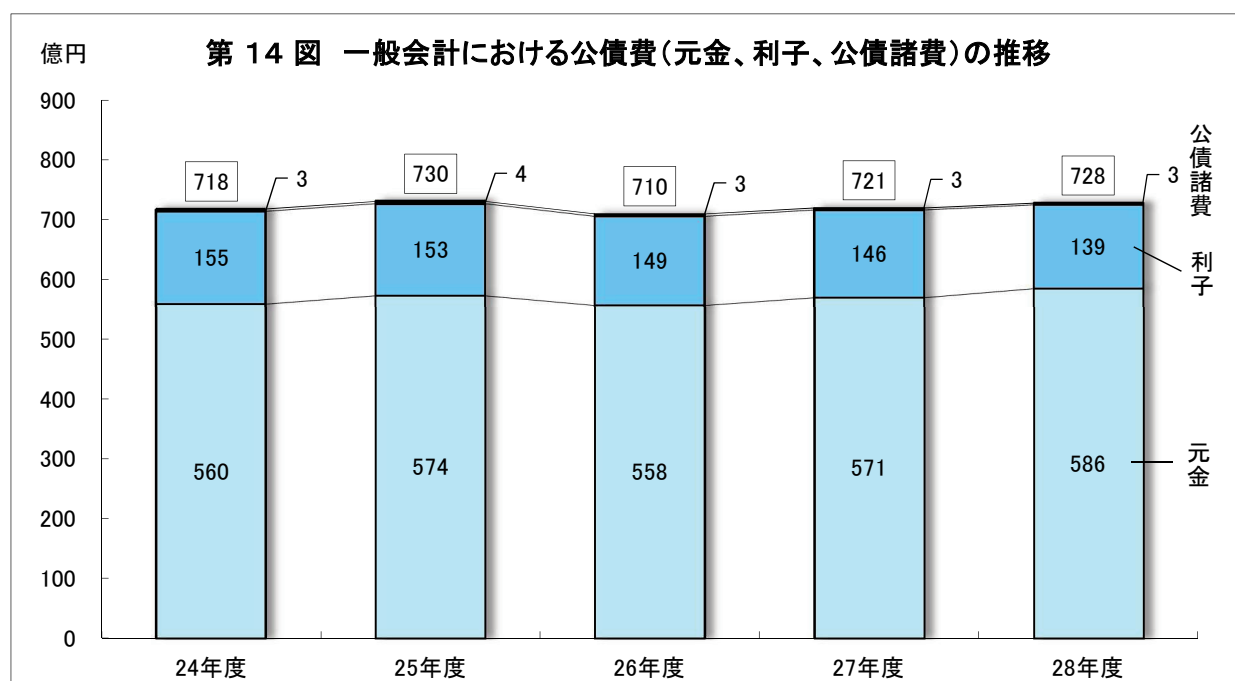
当年度における市債発行額は 470 億 5,600 万円で、前年度に比べ 17 億 900 万円 (3.5%) 減少している。これは主に公共用地先行取得等事業特別会計から産学交流・研究開発施設 (新川崎・創造のもり) の用地再取得により増となったものの、臨時財政対策債の皆減、学校給食センター用地取得完了により減となったことによるものである。

最近5年間の市債発行額と年度末現在高の推移を示すと第13図のとおりである。

市債発行額は 500 億円台から 600 億円台を推移していたが、平成27年度から 400 億円台となっている。年度末現在高は増加しており、平成24年度と比較するとおよそ 429 億円増加している。



最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。



オ 基金の状況

一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から 169 億円を借り入れている。借入金 は前年度を 53 億円上回っている。

減債基金借入金の最近 5 年間の状況を示すと第 20 表のとおりである。

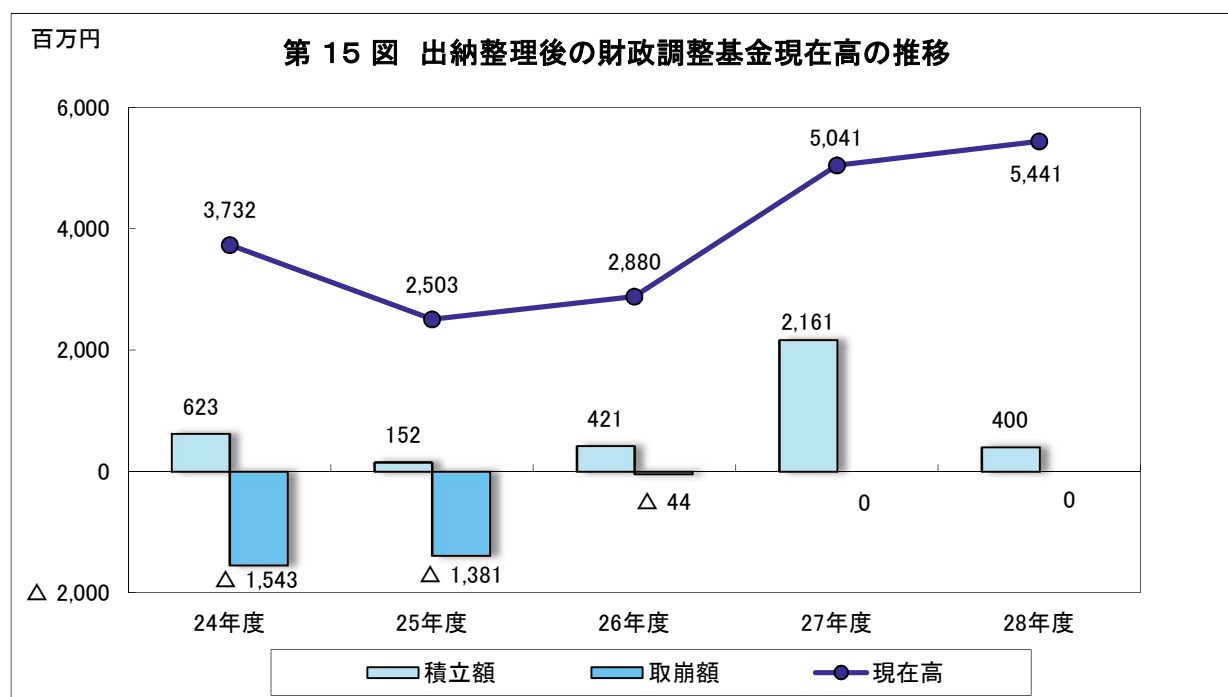
第 20 表 減債基金借入金の状況

(単位:百万円)

区 分	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末	28 年度末
減 債 基 金 借 入 金	6,700	9,400	12,600	11,600	16,900
前 年 度 増 △ 減 額	6,700	2,700	3,200	△ 1,000	5,300

なお、年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後（平成 29 年 5 月末）の現在高は 2 億 9,615 万円を積み立て、54 億 4,094 万円となっている。また、歳計剰余金のうち 9,539 万円を編入しており、歳計剰余金処分後の現在高は 55 億 3,633 万円となっている。

最近 5 年間の出納整理後の財政調整基金現在高の推移を示すと第 15 図のとおりである。平成 26 年度以降増加している。



6 むすび

平成28年度当初予算は、待機児童対策の継続的な推進、地域包括ケアシステムの構築など「安心のふるさとづくり」と、臨海部における国際戦略拠点の形成、都市基盤の整備など「力強い産業都市づくり」を着実に推進するため、必要な予算を計上している。予算編成に当たっては、行政改革推進債の活用など従来の財源対策を実施してもなお収支不足となったが、減債基金からの新規借入れを行うことにより収支不足に対応している。

平成28年度決算は、一般会計の実質収支が1億9,077万円の黒字、特別会計の実質収支が47億9,366万円の黒字となり、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は49億8,444万円の黒字となっている。なお、平成22年度以来6年ぶりに普通交付税の不交付団体となっている。

歳入についてみると、市税は納税者数及び所得の増により個人市民税が増となるとともに、家屋の新增築により固定資産税が増となるなど、4年連続の増収で過去最高となっている。また、債権確保対策を推進した結果、市税収入率は98.6%と過去最高となり、国民健康保険料、住宅使用料などの債権においても収入未済額が縮減している。

歳出についてみると、民間保育所運営費の増によるこども未来費の増、京浜急行大師線連続立体交差事業費の増による建設緑政費の増、登戸地区土地地区画整理事業費の増によるまちづくり費の増などにより歳出規模は過去最大となっている。

市の財政は、当面は人口増等に伴う市税の増収が見込まれるものの、平成29年4月に予定されていた消費税率の引上げ延期による影響などにより、厳しい状況が続くものと見込まれている。また、待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増加などによる扶助費の増をはじめとした義務的経費の増など、今後も財政の硬直化が進むことが想定される。

このような状況の中、多様化・増大化していく市民ニーズにきめ細かく対応していくためには、限られた財源や人材等を最大限に活用し、効率的・効果的なサービスの提供に努めていくことが不可欠である。

今後見直す予定の財政運営の指針である収支フレームにおいては、将来の財政負担に配慮した財源の効率的・効果的な配分と減債基金借入金の計画的な返済にも留意しつつ、引き続き必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた行財政運営に取り組まれない。

7 予算執行状況

(1) 一般会計（款別）

ア 歳入

市税

予算現額 3,030 億 16 万円に対して決算額は 3,053 億 5,984 万円で、予算現額に対する割合は 100.8%となり、23 億 5,968 万円上回っている。

決算額を前年度と比較すると 46 億 1,983 万円（1.5%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	142,197,143	46.6	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	119,213,228	39.0	固定資産税

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 民 税	140,837,207	142,197,143	1,359,936	101.0	企業収益が見込みを上回ったことによる法人市民税の増
固 定 資 産 税	118,260,133	119,213,228	953,095	100.8	償却資産の課税対象資産が見込みを上回ったことによる増

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
市 民 税	142,197,143	139,768,135	2,429,007	101.7	納税者数の増及び所得の増による個人市民税の増
固 定 資 産 税	119,213,228	117,454,707	1,758,521	101.5	家屋の新增築による増

地方消費税交付金

予算現額 232 億 4,496 万円に対して決算額は 231 億 5,322 万円で、予算現額に対する割合は 99.6%となり、9,174 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 19 億 9,447 万円（7.9%）減少している。

予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	23,244,966	23,153,222	△ 91,744	99.6	交付原資が見込みを下回ったことによる減

歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
地方消費税 交付金	23,153,222	25,147,701	△1,994,479	92.1	交付原資の減

地方交付税

予算現額 6 億 2,159 万円に対して決算額は 2 億 9,338 万円で、予算現額に対する割合は 47.2%となり、3 億 2,821 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 9 億 3,301 万円（76.1%）減少している。

予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(細節)	決算額	構成比	内容
特別交付税	293,381	100	特別交付税

予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	461,472	293,381	△168,091	63.6	交付基準額が見込みを下回ったことによる減
普通交付税	160,120	—	△160,120	—	普通交付税不交付団体となったことによる皆減

歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(細節)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
普通交付税	—	775,491	△775,491	—	普通交付税不交付団体となったことによる皆減
特別交付税	293,381	450,902	△157,521	65.1	交付基準額の減

分担金及び負担金

予算現額 105 億 8,904 万円に対して決算額は 102 億 385 万円で、予算現額に対する割合は 96.4%となり、3 億 8,519 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 10 億 3,171 万円（11.2%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども未来費 負担金	7,378,343	72.3	保育所運営費負担金
健康福祉費 負担金	2,204,709	21.6	公害健康被害補償費負担金

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
こども未来費 負担金	7,577,514	7,378,343	△199,170	97.4	民間保育所保育料が見込みを下回ったことによる保育所運営費負担金の減
健康福祉費 負担金	2,354,469	2,204,709	△149,759	93.6	障害補償費の補償給付費が見込みを下回ったことによる公害健康被害補償費負担金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
こども未来費 負担金	7,378,343	6,342,961	1,035,381	116.3	保育料の単価改定及び受入枠の拡大による保育所運営費負担金の増

使用料及び手数料

予算現額 172 億 9,956 万円に対して決算額は 162 億 8,560 万円で、予算現額に対する割合は 94.1%となり、10 億 1,396 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 1 億 1,489 万円（0.7%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,051,623	31.0	市営住宅使用料
建設緑政 使用料	2,146,553	13.2	道路占用料
港湾使用料	2,109,987	13.0	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,227,160	1,930,229	△296,930	86.7	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
健康福祉 使用料	847,342	630,144	△217,197	74.4	利用者が見込みを下回ったことによる葬祭場使用料の減
建設緑政 手数料	410,076	237,204	△172,871	57.8	放置自転車等返還件数が見込みを下回ったことによる手数料の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
こども未来 使用料	1,926,275	2,094,227	△167,951	92.0	民営化に伴う市立保育所使用料、公設民営保育所使用料の減

国庫支出金

予算現額 1,262 億 5,476 万円に対して決算額は 1,065 億 176 万円で、予算現額に対する割合は 84.4%となり、197 億 5,299 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 53 億 1,249 万円（5.3%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	56,178,529	52.7	生活保護費負担金
こども未来費 国庫負担金	25,822,881	24.2	児童手当費負担金

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	11,353,757	4,952,248	△6,401,508	43.6	申請数が見込みを下回ったこと及び翌年度繰越しによる臨時福祉給付金補助の減
教育費 国庫補助金	5,479,101	1,007,436	△4,471,664	18.4	国庫補助の認承減及び翌年度繰越しによる義務教育施設整備費補助の減
建設緑政費 国庫補助金	11,141,515	7,052,050	△4,089,465	63.3	国庫補助の認承減及び翌年度繰越しによる街路事業費補助の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	4,952,248	2,777,971	2,174,277	178.3	臨時福祉給付金の制度拡充による増
建設緑政費 国庫補助金	7,052,050	4,979,147	2,072,902	141.6	京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増
こども未来費 国庫負担金	25,822,881	24,621,405	1,201,475	104.9	民間保育所の受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増

財産収入

予算現額 51 億 3,656 万円に対して決算額は 49 億 3,104 万円で、予算現額に対する割合は 96.0%となり、2 億 551 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 16 億 6,970 万円（51.2%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
不動産 売 払 収 入	2,989,569	60.6	旧中原図書館転出補償金等収入
財産貸付収入	1,343,156	27.2	港湾費その他財産貸付収入、水江町地内公共用地貸付収入、まちづくり費その他財産貸付収入

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
物品売払収入	435,549	346,988	△88,560	79.7	売払単価及び数量等が見込みを下回ったことによる資源化金属類売払収入の減
基金運用収入	297,578	222,433	△75,144	74.7	運用利子が見込みを下回ったことによる鉄道整備事業基金利子収入の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
不動産 売 払 収 入	2,989,569	1,179,268	1,810,301	253.5	旧中原図書館転出補償金等収入の増
物品売払収入	346,988	511,861	△164,872	67.8	ヘリコプター売払収入の皆減による減

繰入金

予算現額 404 億 5,307 万円に対して決算額は 256 億 8,562 万円で、予算現額に対する割合は 63.5%となり、147 億 6,744 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 69 億 5,752 万円（37.2%）増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	16,936,139	65.9	減債基金借入金
公共用地先行 取得等事業 特別会計繰入金	4,323,915	16.8	公共用地先行取得等事業特別会計繰入金

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	27,523,866	16,936,139	△10,587,726	61.5	財政調整基金取崩しを行わなかったこと、及び減債基金からの新規借入れが見込みを下回ったことによる減
まちづくり費 基金繰入金	4,091,598	1,448,807	△2,642,790	35.4	都市整備事業基金充当対象事業費の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
総務費 基金繰入金	16,936,139	11,604,703	5,331,435	145.9	減債基金からの新規借入れの増
公共用地先行 取得等事業 特別会計繰入金	4,323,915	181,504	4,142,411	...	事業用地売払収入及び代替地売払収入の皆増による増
卸売市場事業 特別会計繰入金	—	2,446,837	△2,446,837	—	土地売払収入の皆減

諸収入

予算現額 394 億 9,705 万円に対して決算額は 365 億 1,981 万円で、予算現額に対する割合は 92.5%となり、29 億 7,724 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 31 億 3,067 万円（7.9%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経 済 労 働 費 貸 付 金 収 入	23,996,239	65.7	中小企業融資制度貸付金収入
雑 入	4,360,205	11.9	環境費雑入、港湾費雑入、健康福祉費雑入

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
雑 入	5,772,050	4,360,205	△1,411,844	75.5	生活保護費返還金が見込みを下回ったことによる減
宝 く じ 収 入	3,825,162	3,129,658	△695,503	81.8	売上が見込みを下回ったことによる減
健 康 福 祉 費 貸 付 金 収 入	1,676,950	1,099,429	△577,520	65.6	貸付がなかったことによる障害者施設等運営費貸付金収入の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
経 済 労 働 費 貸 付 金 収 入	23,996,239	27,255,841	△3,259,602	88.0	中小企業融資事業の預託金の見直しに伴う貸付金収入の減

市債

予算現額 790 億 5,200 万円に対して決算額は 470 億 5,600 万円で、予算現額に対する割合は 59.5%となり、319 億 9,600 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 17 億 900 万円（3.5%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教 育 債	13,047,000	27.7	義務教育施設整備事業債
建 設 緑 政 債	11,611,000	24.7	公園緑地施設整備事業債、道路整備事業債、連続立体交差事業債、街路事業債
まちづくり債	6,074,000	12.9	登戸地区土地区画整理事業債、公営住宅整備事業債

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
教 育 債	29,783,000	13,047,000	△16,736,000	43.8	国庫補助の認承減による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減
建 設 緑 政 債	16,773,000	11,611,000	△5,162,000	69.2	国庫補助の認承減による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減
港 湾 債	7,376,000	3,864,000	△3,512,000	52.4	国庫補助の認承減による起債所要額の減及び翌年度繰越しによる減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
建 設 緑 政 債	11,611,000	7,491,000	4,120,000	155.0	京浜急行大師線連続立体交差事業及び小田公園整備事業の進捗による起債所要額の増
臨 時 財 政 対 策 債	—	4,959,000	△4,959,000	—	普通交付税不交付団体となったことによる発行額の皆減

イ 歳出

議会費

予算現額 17 億 1,305 万円に対して決算額は 16 億 5,356 万円で、執行率は 96.5%となり、5,949 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 7,088 万円（4.1%）減少している。

予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,379,997	83.5	議員報酬、その他経費
事務局費	273,569	16.5	職員給与費、議会広報経費

不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
事務局費	312,626	273,569	39,056	87.5	契約方法の見直しによる議会中継関係経費（委員会中継）の減
議会費	1,400,433	1,379,997	20,435	98.5	政務活動費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
議会費	1,379,997	1,441,937	△61,939	95.7	議員共済会給付費負担金の減による議員報酬等の減

総務費

予算現額 477 億 8,872 万円に対して決算額は 446 億 8,328 万円で、執行率は 93.5%となり、31 億 543 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4,558 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 30 億 5,984 万円である。

決算額を前年度と比較すると 31 億 3,698 万円（6.6%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	29,644,686	66.3	職員給与費、共済費
総務管理費	7,189,340	16.1	庁舎維持管理費、電子市役所整備事業費、電子計算組織運営経費

翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
臨海部国際戦略費／国際戦略拠点地区整備推進事業費	35,000	国庫補助の認承増により、3月補正予算で交流・連携促進機能整備推進事業を当年度に前倒し、翌年度にわたり執行することによる
臨海部国際戦略費／サポートエリア整備推進事業費	10,584	産業道路駅前地区整備推進事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
職員管理費	31,280,730	29,644,686	1,636,043	94.8	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減
総務管理費	7,980,131	7,189,340	790,790	90.1	契約差金による賃借料、備品購入費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
総務管理費	7,189,340	8,934,320	△1,744,980	80.5	財政調整基金積立金の減
危機管理費	983,713	1,794,190	△810,477	54.8	備蓄倉庫の建築が完了したことによる備蓄倉庫整備事業費の減
職員管理費	29,644,686	30,338,933	△694,247	97.7	定年退職者数の減による退職手当の減

市民文化費

予算現額 78 億 6,728 万円に対して決算額は 71 億 6,969 万円で、執行率は 91.1%となり、6 億 9,758 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 3,686 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 5 億 6,072 万円である。

決算額を前年度と比較すると 13 億 3,290 万円（22.8%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
文化振興費	2,728,051	38.0	川崎シンフォニーホール事業費、市民ミュージアム事業費、市民文化事業費
市民文化総務費	1,832,085	25.6	職員給与費、市民施設事業費

翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民文化総務費／市民施設事業	136,869	国庫補助の認承増により、3月補正予算でスポーツ・文化総合センター事業を当年度に前倒し、翌年度にわたり執行することによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
文化振興費	2,876,700	2,728,051	148,648	94.8	市民ミュージアム施設整備事業の仕様精査及び契約差金による減
地域安全対策費	715,355	568,001	147,353	79.4	防犯灯の電気料補助が見込みを下回ったことによる防犯対策関係補助金の減
スポーツ推進費	1,091,377	971,469	119,907	89.0	スポーツ施設整備事業の契約差金による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
コミュニティ推進費	815,329	—	815,329	…	総合自治会館の移転に伴う設計及び床取得による総合自治会館施設整備費の増
地域安全対策費	568,001	—	568,001	…	区役所費からの事務移管による増

こども未来費

予算現額 966 億 9,592 万円に対して決算額は 941 億 3,956 万円で、執行率は 97.4%となり、25 億 5,636 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1 億 6,038 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 23 億 9,598 万円である。

決算額を前年度と比較すると 29 億 3,023 万円（3.2%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保 育 事 業 費	46,975,468	49.9	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こ ども 家 庭 費 事 業 費	31,359,352	33.3	児童手当費、医療費等助成事業費、児童扶養手当費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
保 育 事 業 費 ／ 民 間 保 育 所 整 備 事 業	82,140	民間保育所整備工事の完了が翌年度になったことに伴い、施設整備補助事業を繰越す必要が生じたことによる
青 少 年 事 業 費 ／ 青 少 年 施 設 整 備 事 業	48,607	こども文化センターにおいて防犯カメラ等の整備が完了しなかったことによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 育 事 業 費	48,569,505	46,975,468	1,491,802	96.7	加配の職員配置数が見込みを下回ったことによる民間保育所入所児童処遇改善費の減
こ ども 家 庭 費 事 業 費	31,784,993	31,359,352	425,640	98.7	申請数が見込みを下回ったことによる小児慢性特定疾病医療扶助費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
保 育 事 業 費	46,975,468	42,523,691	4,451,776	110.5	公定価格の単価改定による民間保育所運営費の増
こ ども 家 庭 費 事 業 費	31,359,352	32,226,415	△867,062	97.3	対象医療費の減による小児慢性特定疾病医療扶助費の減
こ ども 支 援 費 事 業 費	3,456,781	4,028,135	△571,353	85.8	補助金申請数の減による児童養護施設改築事業費の減

健康福祉費

予算現額 1,511 億 6,944 万円に対して決算額は 1,401 億 2,504 万円で、執行率は 92.7 %となり、110 億 4,440 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 45 億 9,116 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 64 億 5,323 万円である。

決算額を前年度と比較すると 14 億 7,589 万円（1.1%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
生活保護費	59,376,333	42.4	生活保護扶助費
障害者福祉費	38,016,649	27.1	障害者(児)介護給付等事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
健康福祉費／臨時福祉給付金事業	3,753,701	国庫補助を受けて実施する臨時福祉給付金(経済対策分)事業を翌年度に執行することによる

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

（単位：千円、%）

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
健康福祉費	18,628,562	12,911,847	1,963,013	69.3	申請数が見込みを下回ったことによる臨時福祉給付金事業費の減
生活保護費	61,311,745	59,376,333	1,935,411	96.8	受給者、世帯数が見込みを下回ったことによる生活保護扶助費の減
老人福祉費	18,025,710	16,387,807	1,035,762	90.9	貸付件数が見込みを下回ったことによる介護老人福祉施設等運営費貸付金の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
障害者福祉費	38,016,649	35,633,510	2,383,138	106.7	利用者数及び一人当たり利用額の増による障害児入所・通所給付費の増
健康福祉費	12,911,847	10,944,582	1,967,264	118.0	制度拡充による臨時福祉給付金事業費の増
施設整備費	1,059,727	3,128,786	△2,069,059	33.9	障害者通所施設の整備に関する施設建設費補助金の皆減による減

環境費

予算現額 191 億 5,091 万円に対して決算額は 180 億 8,901 万円で、執行率は 94.5%となり、10 億 6,189 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 28 億 1,670 万円（13.5%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	8,041,544	44.5	職員給与費、ごみ収集事業費
焼 却 場 費	3,129,837	17.3	ごみ焼却費、資源化处理費
施 設 整 備 費	1,808,102	10.0	廃棄物処理施設等整備費

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
焼 却 場 費	3,488,214	3,129,837	358,376	89.7	光熱水費が見込みを下回ったことによるごみ焼却費等の減
施 設 整 備 費	2,022,794	1,808,102	214,691	89.4	廃棄物処理施設等整備事業費の契約差金による減
ごみ処理総務費	8,174,322	8,041,544	132,777	98.4	ごみ収集車両整備事業費の契約差金による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
粗大ごみ処理場費	667,813	228,530	439,282	292.2	王禅寺処理センター資源化处理施設の稼働に伴う王禅寺処理センター資源化处理施設運営事業費の増
施 設 建 設 費	830,832	3,608,544	△2,777,711	23.0	仮称リサイクルパークあさお整備事業の進捗等による減
焼 却 場 費	3,129,837	3,632,773	△502,935	86.2	王禅寺処理センター資源化处理施設の稼働に伴う北部資源リサイクル推進事業費の皆減による減

経済労働費

予算現額 319 億 9,407 万円に対して決算額は 315 億 8,220 万円で、執行率は 98.7%となり、4 億 1,187 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3,169 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 3 億 8,017 万円である。

決算額を前年度と比較すると 5 億 4,541 万円（1.7%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	24,422,836	77.3	間接融資事業費、信用保証等促進支援事業費
中小企業支援費	4,425,717	14.0	新川崎・創造のもり第3期計画推進事業費

翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
商業振興費／観光事業費	31,698	国庫補助の認承増により、3月補正予算で観光情報提供事業を前倒し、翌年度にわたり執行することによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
金融対策費	24,667,135	24,422,836	244,298	99.0	融資実績の減により補助額が見込みを下回ったことによる信用保証等促進支援事業費の減
中小企業支援費	4,473,450	4,425,717	47,732	98.9	設備改修工事の見直しにより工事実施を見送ったことによるかわさき新産業創造センター運営管理費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
中小企業支援費	4,425,717	743,002	3,682,714	595.7	事業用地の再取得による新川崎・創造のもり第3期計画推進事業費の増
金融対策費	24,422,836	27,793,175	△3,370,339	87.9	中小企業融資事業の預託金の見直しによる間接融資事業費の減
商業振興費	460,209	1,302,407	△842,197	35.3	事業の終了による消費喚起型商品券事業費の皆減による減

建設緑政費

予算現額 395 億 5,258 万円に対して決算額は 281 億 7,429 万円で、執行率は 71.2%となり、113 億 7,829 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 59 億 3,081 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 54 億 4,747 万円である。

決算額を前年度と比較すると 67 億 5,819 万円（31.6%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
連続立体交差事業費	5,426,955	19.3	京浜急行大師線連続立体交差事業費
道路整備費	4,047,758	14.4	道路改良事業費、国直轄道路事業負担金
街路事業費	3,911,394	13.9	道路改良事業費
公園緑地施設費	3,663,255	13.0	大小公園用地取得事業費、等々力緑地再編整備推進事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
連続立体交差事業費／連続立体交差事業	1,209,899	京浜急行大師線連続立体交差事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる
河川整備費／河川改修事業	1,191,947	五反田川放水路整備事業において発注方法の検討及び隣接工事との調整に不測の日時を要したことによる
公園緑地施設費／公園緑地施設整備事業	1,103,335	等々力緑地再編整備推進事業において地中障害物対策の検討に不測の日時を要したことによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
道路整備費	6,552,374	4,047,758	1,980,184	61.8	国庫補助の認承減による国県道改良事業費の減
街路事業費	5,742,550	3,911,394	1,164,163	68.1	国庫補助の認承減による道路改良事業費の減
河川整備費	3,798,229	1,987,616	618,665	52.3	国庫補助の認承減による五反田川放水路整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
連続立体交差事業費	5,426,955	1,518,169	3,908,785	357.5	京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増
公園緑地施設費	3,663,255	1,947,040	1,716,214	188.1	小田公園用地の再取得による大小公園用地取得事業費の増
道路整備費	4,047,758	2,996,124	1,051,633	135.1	市道改良事業の進捗による増

港湾費

予算現額 129 億 4,637 万円に対して決算額は 75 億 3,257 万円で、執行率は 58.2%となり、54 億 1,380 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 27 億 4,955 万円であり、このうち 2 億 7,706 万円が事故繰越しである。不用額は 26 億 6,424 万円である。

決算額を前年度と比較すると 16 億 559 万円（27.1%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	3,292,087	43.7	港湾工事負担金
港湾改修費	1,194,321	15.9	港湾改修事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾工事負担金／ 港湾工事負担金	1,856,500	臨港道路東扇島水江町線直轄工事の遅延による
港湾改修費／港湾改修事業	391,082	臨港道路東扇島水江町線整備事業において関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	3,437,933	1,194,321	1,852,529	34.7	国庫補助の認承減による港湾改修事業（国際戦略港湾）費の減
港湾工事負担金	5,549,300	3,292,087	400,712	59.3	国直轄事業の進捗による臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
港湾工事負担金	3,292,087	1,903,054	1,389,032	173.0	国直轄事業の進捗による臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金の増

まちづくり費

予算現額 324 億 3,913 万円に対して決算額は 236 億 5,690 万円で、執行率は 72.9%となり、87 億 8,223 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 51 億 1,185 万円であり、このうち 304 万円が事故繰越しである。不用額は 36 億 7,038 万円である。

決算額を前年度と比較すると 50 億 590 万円（26.8%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
登戸地区土地 区画整理事業費	5,163,366	21.8	登戸地区土地区画整理事業費
市営住宅管理費	4,480,877	18.9	市営住宅修繕維持事業費
公営住宅整備費	4,114,099	17.4	公営住宅整備事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
都心地区整備事業費／ J R 川崎駅北口 自由通路等整備事業	2,144,146	地中障害物対策に不測の日時を要したことによる
登戸地区土地 区画整理事業費／登戸地区 土地区画整理事業	1,161,273	関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
市営住宅管理費	5,995,163	4,480,877	1,310,267	74.7	市営住宅修繕維持事業の進捗による減
登戸地区土地 区画整理事業費	6,988,921	5,163,366	664,281	73.9	土地開発公社保有土地再取得事業の 進捗による減
都心地区 整備事業費	3,866,797	1,175,837	546,813	30.4	稲田堤駅橋上駅舎化整備にかかる用地 取得を延期したことによる南武線駅アク セス向上等整備事業費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
登戸地区土地 区画整理事業費	5,163,366	2,022,271	3,141,094	255.3	移転交渉の進捗による建物移転補償金 の増
まちづくり総務費	3,030,760	692,444	2,338,316	437.7	積立原資の増による都市整備事業基金 積立金の増

区役所費

予算現額 144 億 2,769 万円に対して決算額は 132 億 1,621 万円で、執行率は 91.6%となり、12 億 1,147 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 4 億 128 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 8 億 1,019 万円である。

決算額を前年度と比較すると 14 億 8,450 万円（10.1%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	3,924,118	29.7	職員給与費、公園緑地維持管理事業費
戸籍住民基本台帳費	2,322,937	17.6	区役所戸籍事業費、職員給与費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
区政総務費／道路維持補修事業	147,139	関係者との協議に不測の日時を要したことによる
戸籍住民基本台帳費／区役所戸籍事業費	108,501	個人番号カードの発行状況から、国庫補助の交付決定済額が未収繰越財源となったことによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
区政総務費	4,380,404	3,924,118	229,761	89.6	公園緑地維持管理事業における光熱水費が見込みを下回ったことによる減
戸籍住民基本台帳費	2,630,335	2,322,937	198,896	88.3	個人番号カードの発行枚数が見込みを下回ったことによる関連事業費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
区政総務費	3,924,118	5,268,503	△1,344,384	74.5	宮前区役所空調改修工事の終了による減
戸籍住民基本台帳費	2,322,937	2,603,080	△280,143	89.2	個人番号制度に伴うシステム改修費の減及び通知カード・個人番号カード関連事務交付金の減

消防費

予算現額 168 億 4,327 万円に対して決算額は 166 億 2,876 万円で、執行率は 98.7%となり、2 億 1,450 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 18 億 8,098 万円（10.2%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常 備 消 防 費	14,549,314	87.5	職員給与費、共済費
消 防 施 設 費	1,858,631	11.2	通信設備整備事業費、庁舎等増改築事業費

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
常 備 消 防 費	14,660,347	14,549,314	111,032	99.2	光熱水費及び燃料費が見込みを下回ったことによる一般管理費の減
消 防 施 設 費	1,951,192	1,858,631	92,560	95.3	消防情報通信高度化事業費、耐震性貯水槽建設事業費の契約差金による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
消 防 施 設 費	1,858,631	4,080,979	△2,222,347	45.5	ヘリコプター購入費の皆減による減

教育費

予算現額 682 億 9,186 万円に対して決算額は 457 億 481 万円で、執行率は 66.9%となり、225 億 8,704 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 182 億 4,599 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 43 億 4,105 万円である。

決算額を前年度と比較すると 9 億 6,386 万円（2.2%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
義務教育施設整備費	16,653,944	36.4	義務教育施設整備事業費、校舎建築事業費
事務局費	7,849,746	17.2	職員給与費、共済費
小学校管理費	5,616,777	12.3	学校運営費、職員給与費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
義務教育施設整備費／義務教育施設整備事業	14,192,022	国庫補助の認承増により、3月補正予算で事業を当年度に前倒し、翌年度にわたり執行することによる
学校給食費／中学校給食推進事業	2,845,380	国庫補助の認承増により、3月補正予算で事業を当年度に前倒し、翌年度にわたり執行することによる

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	35,139,161	16,653,944	3,084,603	47.4	学校施設長期保全計画推進事業における内容の精査及び契約差金による減
小学校管理費	5,839,875	5,616,777	223,097	96.2	光熱水費の使用量が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
義務教育施設整備費	16,653,944	13,144,254	3,509,690	126.7	学校施設長期保全計画推進事業の進捗による増
学校給食費	2,528,631	5,092,541	△2,563,909	49.7	学校給食センター用地取得の完了による減

公債費

予算現額 735 億 6,117 万円に対して決算額は 728 億 3,392 万円で、執行率は 99.0%となり、7 億 2,725 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 7 億 7,489 万円（1.1%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	58,577,358	80.4	公債管理会計繰出金
利 子	13,923,656	19.1	公債管理会計繰出金

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	14,604,883	13,923,656	681,226	95.3	新発債発行額の減及び実行利率の減による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
元 金	58,577,358	57,124,220	1,453,137	102.5	減債基金積立所要額の増による増
利 子	13,923,656	14,593,738	△670,082	95.4	実行利率の減による減

諸支出金

予算現額 713 億 2,402 万円に対して決算額は 658 億 105 万円で、執行率は 92.3%となり、55 億 2,296 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 22 億 3,059 万円（3.3%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
下水道事業会計繰出金	17,439,037	26.5	下水道事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	13,260,000	20.2	国民健康保険事業会計繰出金
介護保険事業会計繰出金	12,055,678	18.3	介護保険事業会計繰出金
減債基金繰出金	11,600,000	17.6	減債基金借入金償還元金

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	13,881,000	11,600,000	2,281,000	83.6	前年度返済により償還すべき金額が見込みを下回ったこと、及び減債基金からの新規借入れが見込みを下回ったことによる減
介護保険事業会計繰出金	13,045,965	12,055,678	990,286	92.4	介護サービス費が見込みを下回ったことによる減
国民健康保険事業会計繰出金	14,213,811	13,260,000	953,811	93.3	医療費が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
下水道事業会計繰出金	17,439,037	16,251,402	1,187,635	107.3	企業債償還金の増による増
国民健康保険事業会計繰出金	13,260,000	16,030,000	△2,770,000	82.7	高額薬剤単価の減及び被保険者数の減に伴う医療給付費の減による減
減債基金繰出金	11,600,000	12,600,000	△1,000,000	92.1	前年度返済による償還元金の減による減

(2) 特別会計（会計別）

競輪事業

予算現額 229 億 1,064 万円に対して歳入決算額は 223 億 2,988 万円で、予算現額に対する割合は 97.5%となり、5 億 8,075 万円下回っている。

歳出決算額は 222 億 683 万円で、予算現額に対し執行率は 96.9%となり、不用額は 7 億 380 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 2,304 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 43 億 3,156 万円（24.1%）、歳出は 43 億 3,987 万円（24.3%）それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容 (単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	20,883,291	93.5	車券売上金

主な歳出予算執行内容 (単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	15,666,575	70.5	市営競輪的中車券払戻金
運営費	5,142,252	23.2	市営競輪開催経費

主な歳入予算・決算比較の増減理由 (単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
使用料及び 手数料	330,124	73,350	△256,773	22.2	受場外売上が見込みを下回ったことによる競輪場使用料の減
競輪施設等整備 事業基金繰入金	628,522	524,844	△103,677	83.5	基金充当対象費が見込みを下回ったことによる繰入金の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由) (単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
運営費	5,560,757	5,142,252	418,504	92.5	車券売上金が見込みを下回ったことによる売上連動経費の減
営繕費	1,082,574	982,748	99,825	90.8	委託料及び工事請負費が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由 (単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
車券売上金	20,883,291	15,277,094	5,606,197	136.7	特別競輪の開催による車券売上金の増
競輪施設等整備 事業基金繰入金	524,844	1,045,727	△520,882	50.2	基金充当対象費の減
競輪事業運営 基金繰入金	340,911	850,000	△509,088	40.1	基金充当対象費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
払戻金及び返還金	15,666,575	11,481,139	4,185,435	136.5	特別競輪の開催に伴う車券売上金の増による払戻金の増
運営費	5,142,252	3,989,280	1,152,971	128.9	特別競輪の開催に伴う車券売上金の増による売上連動経費の増
営繕費	982,748	2,040,385	△1,057,637	48.2	委託料及び工事請負費の減

なお、一般会計繰出金は1億7,000万円で、前年度と比べ4,000万円(30.8%)増加している。

卸売市場事業

予算現額21億8,117万円に対して歳入決算額は16億1,848万円で、予算現額に対する割合は74.2%となり、5億6,269万円下回っている。

歳出決算額は16億122万円で、予算現額に対し執行率は73.4%となり、未執行額は5億7,995万円となっている。翌年度繰越額は1,726万円で、不用額は5億6,269万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は26億4,749万円(62.1%)、歳出は26億6,476万円(62.5%)それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市場使用料	807,980	49.9	施設使用料、市場使用料
市場整備事業債	444,000	27.4	北部市場施設整備事業債

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
北部市場運営費	676,831	42.3	運営管理費、職員給与費
北部市場施設整備費	483,035	30.2	北部市場施設整備費
元金	326,316	20.4	公債管理会計繰出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市場整備事業債	744,000	444,000	△300,000	59.7	起債対象工事費が見込みを下回ったことによる北部市場施設整備事業債の減
一般会計繰入金	338,629	128,105	△210,523	37.8	委託料及び工事請負費の契約差金による減

翌年度繰越と繰越理由

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
卸売市場事業費／北部市場施設整備事業	17,263	北部市場の補修工事において、市場内事業者への影響を考慮し、作業工程の見直しを図ったことによる

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場施設整備費	731,561	483,035	231,261	66.0	施設維持補修費の契約差金による減
北部市場運営費	828,189	676,831	151,357	81.7	電気供給会社の変更により電気料金が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
不動産売払収入	—	2,892,538	△2,892,538	—	土地売払いによる皆減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
一般会計繰出金	—	2,446,837	△2,446,837	—	土地売払収入の皆減

国民健康保険事業

予算現額 1,516 億 6,112 万円に対して歳入決算額は 1,464 億 9,390 万円で、予算現額に対する割合は 96.6%となり、51 億 6,721 万円下回っている。

歳出決算額は 1,451 億 9,216 万円で、予算現額に対し執行率は 95.7%となり、不用額は 64 億 6,896 万円となっている。歳入歳出差引残額 13 億 174 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 42 億 9,392 万円 (2.8%)、歳出は 43 億 503 万円 (2.9%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
共同事業交付金	33,682,599	23.0	保険財政共同安定化事業交付金
国民健康保険料	33,076,956	22.6	一般被保険者保険料
前期高齢者交付金	28,523,639	19.5	前期高齢者交付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保 険 給 付 費	84,216,458	58.0	一般被保険者療養給付費
共同事業拠出金	33,481,130	23.1	保険財政共同安定化事業医療費拠出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
国 庫 支 出 金	25,765,865	27,086,366	1,320,501	105.1	特別調整交付金の交付額が見込みを上回ったことによる増
国民健康保険料	35,955,753	33,076,956	△2,878,796	92.0	一般被保険者数が見込みを下回ったことによる減
共同事業交付金	36,155,371	33,682,599	△2,472,771	93.2	保険財政共同安定化事業対象医療費が見込みを下回ったことによる減
繰 入 金	14,213,811	13,260,000	△953,811	93.3	医療給付費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 険 給 付 費	87,366,987	84,216,458	3,150,528	96.4	医療費が見込みを下回ったことによる減
共同事業拠出金	36,316,675	33,481,130	2,835,544	92.2	保険財政共同安定化事業対象医療費が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰 入 金	13,260,000	16,030,000	△2,770,000	82.7	高額薬剤単価の減及び被保険者数の減に伴う医療給付費の減による減
前 期 高 齢 者 交 付 金	28,523,639	29,823,426	△1,299,786	95.6	前期高齢者に係る医療費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
保 険 給 付 費	84,216,458	87,036,745	△2,820,286	96.8	医療費の減
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	16,766,294	17,583,690	△817,396	95.4	後期高齢者支援金を負担する国民健康保険被保険者数の減

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は19万1,802世帯(前年度19万9,801世帯)で、前年度と比べて7,999世帯減少している。また、当年度末における加入者数は29万3,540人(前年度31万3,127人)で、前年度と比べて1万9,587人減少している。

また、当年度における保険料収入率は86.2%(前年度83.1%)で、前年度と比べて3.1ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

予算現額 7 億 2,271 万円に対して歳入決算額は 7 億 1,600 万円で、予算現額に対する割合は 99.1%となり、670 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 6,748 万円で、予算現額に対し執行率は 64.7%となり、不用額は 2 億 5,522 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 4,852 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 7,281 万円 (19.4%) 減少し、歳出は 2,657 万円 (6.0%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	447,907	62.6	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元金	223,845	47.9	公債管理会計繰出金
母子福祉資金貸付金	109,121	23.3	修学資金等貸付金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
貸付金元利収入	254,964	250,196	△4,767	98.1	償還金が見込みを下回ったことによる減
繰入金	18,422	16,562	△1,859	89.9	事務費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金貸付金	291,240	109,121	182,119	37.5	貸付件数が見込みを下回ったことによる修学資金等貸付金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
繰越金	447,907	606,482	△158,574	73.9	前年度決算剰余金の減に伴う繰越金の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
元金	223,845	204,473	19,371	109.5	国への償還金の増
一般会計繰出金	111,922	102,236	9,685	109.5	国への償還金の増に伴う繰出金の増

なお、当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金 218 件、1 億 912 万円（前年度 213 件、1 億 752 万円）、父子福祉資金貸付金 8 件、379 万円（同 4 件、216 万円）及び寡婦福祉資金貸付金 1 件、64 万円（同 1 件、64 万円）となっている。

後期高齢者医療事業

予算現額 166 億 4,645 万円に対して歳入決算額は 153 億 6,324 万円で、予算現額に対する割合は 92.3%となり、12 億 8,320 万円下回っている。

歳出決算額は 146 億 3,735 万円で、予算現額に対し執行率は 87.9%となり、不用額は 20 億 909 万円となっている。歳入歳出差引残額 7 億 2,588 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 18 億 4,228 万円（13.6%）、歳出は 26 億 6,916 万円（22.3%）それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	12,007,533	78.2	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	14,507,757	99.1	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	13,189,977	12,007,533	△1,182,443	91.0	被保険者数が見込みを下回ったことによる減

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	16,458,621	14,507,757	1,950,863	88.1	被保険者数が見込みを下回ったことによる保険料納付金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(款)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
繰越金	1,552,766	625,177	927,589	248.4	前年度決算剰余金の増に伴う繰越金の増
後期高齢者医療保険料	12,007,533	11,142,271	865,261	107.8	被保険者数の増に伴う徴収保険料の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
後期高齢者医療 広域連合納付金	14,507,757	11,761,188	2,746,569	123.4	被保険者数の増に伴う保険料納付金の増

なお、当年度末における被保険者数は 129,484 人（前年度 123,608 人）で、前年度と比べて 5,876 人増加している。

公害健康被害補償事業

予算現額 2 億 2,634 万円に対して歳入決算額は 2 億 2,103 万円で、予算現額に対する割合は 97.7%となり、530 万円下回っている。

歳出決算額は 7,226 万円で、予算現額に対し執行率は 31.9%となり、不用額は 1 億 5,407 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 4,877 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3,630 万円（14.1%）、歳出は 3,884 万円（35.0%）それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	146,233	66.2	前年度繰越金
分担金及び負担金	36,940	16.7	公害対策協力財団等拠出金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	72,263	100	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、遺族補償金等補償費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	39,047	35,132	△3,914	90.0	運営費補助対象が見込みを下回ったことによる公害健康被害補償事業基金の取崩しの減

不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	226,342	72,263	154,078	31.9	遺族補償金の支給が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰 入 金	35,132	72,156	△37,023	48.7	運営費補助対象の減

歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 費	72,263	111,104	△38,840	65.0	運営費補助対象の減

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は 1,324 人（前年度 1,364 人）で、前年度と比べて 40 人減少している。

介護保険事業

予算現額 884 億 3,265 万円に対して歳入決算額は 834 億 5,141 万円で、予算現額に対する割合は 94.4%となり、49 億 8,123 万円下回っている。

歳出決算額は 817 億 11 万円で、予算現額に対し執行率は 92.4%となり、不用額は 67 億 3,254 万円となっている。歳入歳出差引残額 17 億 5,130 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 39 億 1,000 万円（4.9%）、歳出は 31 億 2,102 万円（4.0%）それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	21,807,301	26.1	介護給付費交付金
介 護 保 険 料	19,665,367	23.6	第1号被保険者保険料
国 庫 支 出 金	17,266,081	20.7	介護給付費負担金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保 険 給 付 費	76,239,626	93.3	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
支払基金交付金	23,419,091	21,807,301	△1,611,789	93.1	介護サービス費が見込みを下回ったことによる減
繰 入 金	13,664,155	12,055,678	△1,608,476	88.2	介護サービス費が見込みを下回ったことによる一般会計繰入金の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 険 給 付 費	81,859,254	76,239,626	5,619,627	93.1	介護サービス費が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
支 払 基 金 交 付 金	21,807,301	20,962,825	844,475	104.0	高齢化に伴う介護サービス費の増
国 庫 支 出 金	17,266,081	16,430,879	835,202	105.1	高齢化に伴う介護サービス費の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
保 険 給 付 費	76,239,626	74,793,030	1,446,596	101.9	高齢化に伴う介護サービス費の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は 28 万 8,245 人（前年度 28 万 2,074 人）で、前年度と比べて 6,171 人増加している。

また、当年度における保険料収入率は 95.9%（前年度 95.8%）で、前年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

港湾整備事業

予算現額 34 億 6,500 万円に対して歳入決算額は 28 億 1,191 万円で、予算現額に対する割合は 81.2%となり、6 億 5,308 万円下回っている。

歳出決算額は 27 億 5,315 万円で、予算現額に対し執行率は 79.5%となり、未執行額は 7 億 1,184 万円となっている。翌年度繰越額は 3,656 万円で、不用額は 6 億 7,527 万円となっている。歳入歳出差引残額 5,875 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 9,606 万円（11.8%）、歳出は 3 億 7,367 万円（15.7%）それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
財 産 収 入	1,098,494	39.1	財産貸付収入
使 用 料 及 び 手 数 料	753,584	26.8	港湾使用料、コンテナ関連施設使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	2,049,730	74.5	東扇島コンテナ機能施設整備費、千鳥町施設整備費、東扇島施設整備費
諸 支 出 金	691,352	25.1	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰入金	798,121	299,989	△498,131	37.6	港湾整備事業費が見込みを下回ったことによる基金繰入金の減

翌年度繰越と繰越理由

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
港湾整備事業費／ 千鳥町施設整備事業	20,489	先行工事において新たな調査が必要となったことにより、対象工事の着手までに不測の日時を要したことによる
港湾整備事業費／ 東扇島コンテナ事業	16,080	関係者との協議に不測の日時を要したことによる

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	2,713,905	2,049,730	627,605	75.5	コンテナターミナル改良工事の契約差金による東扇島コンテナターミナル整備費の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰入金	299,989	—	299,989	...	港湾整備事業費の増に伴う基金繰入金の増
市債	386,000	116,000	270,000	332.8	対象工事の進捗による起債所要額の増
繰越金	136,370	423,393	△287,022	32.2	前年度決算剰余金の減に伴う繰越金の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
港湾整備事業費	2,049,730	1,415,755	633,975	144.8	コンテナターミナル改良工事の実施による増
諸支出金	691,352	953,732	△262,380	72.5	決算状況による基金積立額の減

勤労者福祉共済事業

予算現額 1 億 789 万円に対して歳入決算額は 9,591 万円で、予算現額に対する割合は 88.9%となり、1,197 万円下回っている。

歳出決算額は 9,591 万円で、予算現額に対し執行率は 88.9%となり、不用額は 1,197 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 14 万円 (0.1%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	71,399	74.4	共済掛金収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	45,816	47.8	厚生事業費
福祉共済総務費	22,988	24.0	福祉共済一般管理費、職員給与費
給付事業費	22,115	23.1	給付事業費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	10,608	1,265	△9,342	11.9	給付申請が見込みを下回ったことによる減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	29,072	22,115	6,956	76.1	退会せん別金の給付申請が見込みを下回ったことによる減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	1,265	—	1,265	…	厚生事業費の増による増
一般会計繰入金	15,944	18,142	△2,197	87.9	繰入金算定対象の単価の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(大事業)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
厚生事業費	45,816	44,169	1,646	103.7	サービス提供に要する費用の増
福祉共済総務費	22,988	24,629	△1,641	93.3	給与費単価の減

墓地整備事業

予算現額 4 億 3,043 万円に対して歳入決算額は 5 億 5,495 万円で、予算現額に対する割合は 128.9%となり、1 億 2,452 万円上回っている。

歳出決算額は 3 億 1,710 万円で、予算現額に対し執行率は 73.7%となり、不用額は 1 億 1,332 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 3,784 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 6,680 万円 (13.7%)、歳出は 8,087 万円 (34.2%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使 用 料	303,032	54.6	公園墓地使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	305,417	96.3	早野聖地公園整備事業費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 越 金	144,647	251,922	107,275	174.2	前年度決算剰余金が見込みを上回ったことによる繰越金の増

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	358,936	305,417	53,519	85.1	早野聖地公園墓地整備事業費の契約差金による減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰 越 金	251,922	147,256	104,666	171.1	前年度決算剰余金の増に伴う繰越金の増
使 用 料	303,032	340,897	△37,865	88.9	墓所募集数の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
墓地整備事業費	305,417	224,540	80,876	136.0	早野聖地公園墓地整備事業の進捗による増

なお、当年度は早野聖地公園において壁面型墓所 186 か所を整備し、返還墓所である集合個別型墓所 10 か所、一般墓所 (4 m²) 10 か所を含めて 206 か所の募集を行った。使用料は 1 か所当たり壁面型墓所 140 万 3,000 円、集合個別型墓所 71 万 7,000 円、一般墓所 (4 m²) 66 万円で、募集に対し 586 人の申込みがあり、倍率は 2.84 倍となっている。

生田緑地ゴルフ場事業

予算現額 4 億 2 万円に対して歳入決算額は 5 億 6,929 万円で、予算現額に対する割合は 142.3%となり、1 億 6,927 万円上回っている。

歳出決算額は 3 億 3,495 万円で、予算現額に対し執行率は 83.7%となり、不用額は 6,506 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 3,434 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,455 万円（8.5%）、歳出は 1,744 万円（5.5%）それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑 入	362,057	63.6	指定管理者納付金

主な歳出予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰 出 金	252,644	75.4	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 越 金	37,964	207,239	169,274	545.9	前年度決算剰余金が見込みを上回ったことによる繰越金の増

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
ゴルフ場事業費	87,267	52,724	34,542	60.4	当初予定していた工事を中止し、翌年度新たに実施することによる生田緑地ゴルフ場大規模改修事業費の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰 越 金	207,239	162,686	44,552	127.4	前年度決算剰余金の増に伴う繰越金の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
ゴルフ場事業費	52,724	41,812	10,912	126.1	消費税公課費の増
繰 出 金	252,644	246,107	6,537	102.7	公園緑地維持管理事業費の財源としての一般会計繰出金の増

公共用地先行取得等事業

予算現額 92 億 7,326 万円に対して歳入決算額は 58 億 5,864 万円で、予算現額に対する割合は 63.2%となり、34 億 1,462 万円下回っている。

歳出決算額は 58 億 5,864 万円で、予算現額に対し執行率は 63.2%となり、不用額は 34 億 1,462 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 53 億 8,690 万円増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
財 産 収 入	5,478,346	93.5	土地売却収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
諸 支 出 金	4,323,915	73.8	一般会計繰出金
公 債 費	1,318,644	22.5	公債管理会計繰出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 決算額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 債	2,100,000	—	△2,100,000	—	用地先行取得事業債未発行による減
財 産 収 入	6,664,918	5,478,346	△1,186,571	82.2	代替地売却収入が見込みを下回ったことによる減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公 共 用 地 先行取得等事業費	3,401,118	216,080	3,185,037	6.4	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減
諸 支 出 金	4,504,239	4,323,915	180,323	96.0	代替地の売却収入が見込みを下回ったことによる一般会計繰出金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
財 産 収 入	5,478,346	16,408	5,461,937	...	事業用地売却収入の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
諸 支 出 金	4,323,915	181,504	4,142,411	...	事業用地売却収入の増に伴う一般会計繰出金の増
公 債 費	1,318,644	3,663	1,314,980	...	事業用地売却収入の増に伴う公債費の増

公債管理

予算現額 2,301 億 1,174 万円に対して歳入決算額は 2,264 億 2,548 万円で、予算現額に対する割合は 98.4%となり、36 億 8,625 万円下回っている。

歳出決算額は 2,264 億 2,548 万円で、予算現額に対し執行率は 98.4%となり、不用額は 36 億 8,625 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 170 億 6,523 万円 (8.2%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	72,833,728	32.2	減債基金積立金繰入金、元金繰入金、利子繰入金
下水道事業会計繰入金	62,168,026	27.5	元金繰入金、利子繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	146,687,864	64.8	公債償還元金
減債基金積立金	48,028,609	21.2	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と決算額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
減債基金繰入金	40,699,804	39,935,504	△764,299	98.1	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
基金運用収入	2,289,279	1,525,975	△763,303	66.7	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
一般会計繰入金	73,546,282	72,833,728	△712,553	99.0	新発債発行額の減及び実行利率の減による利子繰入金の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	23,640,433	22,377,477	1,262,955	94.7	新発債発行額の減及び実行利率の減による減
減債基金積立金	49,260,698	48,028,609	1,232,088	97.5	運用利率が予定利率を下回ったことによる減
一般会計繰出金	2,100,000	1,400,000	700,000	66.7	運用利率が予定利率を下回ったことによる繰出金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	28年度決算額	27年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
減債基金繰入金	39,935,504	31,053,078	8,882,425	128.6	減債基金取崩額の増
下水道事業会計繰入金	62,168,026	54,443,910	7,724,115	114.2	既往債償還所要額の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)		28年度 決算額	27年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
元	金	146,687,864	133,191,897	13,495,967	110.1	既往債償還所要額の増

平成28年度川崎市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第3 審査の期間

平成29年6月1日から同年8月4日まで

第4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内 訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土 地	139,437	—	△ 107,646	△ 107,646	31,791
預 金 現 金	88,198	386,350	△ 174,725	211,624	299,822
合 計	227,635	386,350	△ 282,371	103,978	331,614

基金総額は前年度から1億397万円増加して3億3,161万円となっている。

その内訳は、土地保有額3,179万円(2,010.06㎡)及び預金現金2億9,982万円となっている。

土地については、取得はなく、早野聖地公園墓地整備事業用地を売払い、1億764万円の減となっており、これは預金現金に積み立てている。

預金現金については、市有地貸付収入等を原資とした新規積立金2億7,867万円及び基金から生じた運用益金2万円等を合わせた2億7,870万円を積み立てて、土地の売払い分と合わせて3億8,635万円の増となる一方、ものづくりナノ医療イノベーションセンター整備支援事業のため取り崩し、1億7,472万円の減となっている。